

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第93期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチレイ
【英訳名】	NICHIREI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 利彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03（3248）2165
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 横山 俊賢
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03（3248）2165
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 横山 俊賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	457,655	463,591	474,515	438,111	437,808
営業利益	(百万円)	18,148	17,355	15,142	16,814	16,681
経常利益	(百万円)	17,388	16,890	14,171	15,450	16,115
当期純利益	(百万円)	10,845	9,623	6,020	9,064	4,044
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	464
純資産額	(百万円)	113,071	116,488	113,199	122,694	117,748
総資産額	(百万円)	269,166	257,812	287,296	277,496	284,562
1株当たり純資産額	(円)	358.08	368.56	357.85	385.47	377.08
1株当たり当期純利益	(円)	34.97	31.04	19.42	29.24	13.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.3	44.3	38.6	43.1	40.4
自己資本利益率	(%)	10.1	8.5	5.3	7.9	3.4
株価収益率	(倍)	19.7	15.4	18.0	12.0	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,431	20,290	15,282	33,345	17,274
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,861	△6,443	△14,740	△13,555	△18,229
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△16,567	△13,919	16,085	△33,323	6,416
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,514	4,121	19,564	6,239	10,795
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	5,711 (3,274)	6,054 (3,487)	6,250 (3,711)	6,577 (4,688)	10,118 (3,514)
時価ベースの自己資本比率	(%)	79.4	57.6	37.7	39.1	38.1
有利子負債 下段:リース債務を除く	(百万円)	(99,431) 72,971	(90,569) 66,138	110,495 (87,904)	85,792 (60,920)	96,977 (72,479)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 下段:リース会計基準適用による影響を除く	(年)	(4.0) 3.4	(4.2) 3.7	6.1 (6.1)	4.0 (3.6)	4.6 (4.2)
金融収支 下段:リース債務利息を除く	(百万円)	(△1,463) △750	(△1,349) △661	△1,291 (△623)	△1,185 (△482)	△899 (△229)
インタレスト・カバレッジ・レシオ 下段:リース会計基準適用による影響を除く	(倍)	(13.7) 18.4	(12.3) 16.4	9.4 (11.7)	13.8 (19.0)	15.1 (24.4)
資本的支出	(百万円)	9,751	7,770	14,883	24,385	22,110
設備投資額	(百万円)	8,958	7,044	13,972	23,610	21,096
減価償却費 下段:リース資産を除く	(百万円)	(13,167) 9,529	(13,144) 9,481	13,738 (10,062)	13,506 (9,751)	14,158 (10,441)
研究開発費	(百万円)	2,034	2,050	2,191	1,986	1,806
自己株式数	(株)	764,072	823,978	782,907	924,651	5,722,475
連結子会社数	(社)	65	71	73	74	74
持分法適用関連会社数	(社)	15	15	13	13	13

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第93期から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 第90期の「従業員数」および「（ほか年間平均臨時雇用者数）」の増加は、主として生産体制強化による要員数増加、低温物流事業における事業所の新規開設によるものであります。第91期の「従業員数」および「（ほか年間平均臨時雇用者数）」の増加は、主として㈱キューレイが連結子会社になったことによるものであります。第92期の「従業員数」の増加は主としてFrigo Logistics Sp. z o.o.における事業所の新規開設によるものであり、「（ほか年間平均臨時雇用者数）」の増加は主として㈱ニチレイフーズにおける雇用形態変更の影響によるものであります。また、第93期の「従業員数」の増加および「（ほか年間平均臨時雇用者数）」の減少は、主としてGFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd.の生産工場の新設によるもの、および海外の臨時雇用者の範囲を見直し従業員に含めたことによるものであります。
- 5 第91期から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用して算出しております。
- なお、この適用に伴い第91期以後の資本的支出、設備投資額にはリース資産を含めております。また、「有利子負債」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「金融収支」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」「減価償却費」の各指標の（ ）内に記載した数値は参考情報であり、第90期以前の上段は、リース取引関係の注記事項を基に当該基準を適用した場合の数値、第91期以後の下段は当該基準を適用しなかった場合の数値をそれぞれ記載しております。
- 6 「時価ベースの自己資本比率」から「インタレスト・カバレッジ・レシオ」までの各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・「時価ベースの自己資本比率」：株式時価総額÷総資産
株式時価総額は、期末株価終値（東京証券取引所市場第一部）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 - ・「有利子負債」：短期・長期借入金＋商業・ペーパー＋社債＋リース債務
 - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」：有利子負債（（期首＋期末）÷2）÷営業キャッシュ・フロー
 - ・「金融収支」：（受取利息＋受取配当金）－（支払利息＋商業・ペーパー利息）
なお、支払利息にはリース債務利息を含んでおります。
 - ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」：営業キャッシュ・フロー÷利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から営業資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の増減を調整した数値を使用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	12,783	12,790	13,404	12,938	11,589
営業利益 (百万円)	4,856	5,569	6,097	5,700	4,750
経常利益 (百万円)	5,762	6,510	7,019	6,384	5,654
当期純利益 (百万円)	5,844	3,418	4,867	4,481	6,187
資本金 (百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数 (株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数 (株)	649,647	709,524	772,237	913,978	5,711,801
期中平均株式数 (株)	310,246,601	310,160,292	310,105,074	310,028,929	309,158,530
純資産額 (百万円)	88,712	85,949	87,048	89,624	89,567
総資産額 (百万円)	178,562	163,882	192,411	166,051	170,171
1株当たり純資産額 (円)	285.98	277.13	280.73	289.17	293.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8 (3)	8 (4)	9 (4)	9 (4)	9 (4)
1株当たり当期純利益 (円)	18.84	11.02	15.69	14.45	20.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.7	52.4	45.2	54.0	52.6
自己資本利益率 (%)	6.7	3.9	5.6	5.1	6.9
株価収益率 (倍)	36.6	43.5	22.2	24.2	17.7
配当性向 (%)	42.5	72.6	57.4	62.3	45.0
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数) (名)	65 (24)	64 (—)	29 (—)	31 (—)	34 (—)
期末日現在株価 (円)	689	479	349	350	355

(注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

2 第93期中間配当は、平成22年10月26日開催の取締役会において決議しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「期末日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

2【沿革】

(当社の創立経緯)

昭和17年5月19日公布の水産統制令に基づき、海洋漁業に伴う水産物の販売、製氷・冷蔵業などの中央統制機関として、水産会社を中心に18社などの出資（資本金50,000千円）により、昭和17年12月24日に帝国水産統制株式会社が設立されました。その後、昭和20年11月30日の水産統制令の廃止を受け、昭和20年12月1日に商法上の株式会社への改組と社名変更が行われ、日本冷蔵株式会社となりました。

年月	沿革
昭和17年12月	帝国水産統制株式会社の設立。
昭和18年4月	水産物の買入・販売ならびに製氷・冷蔵・凍結事業を開始。
昭和20年12月	日本冷蔵株式会社に商号を変更。
昭和21年3月	食品販売子会社を設立。
昭和23年12月	事業目的に缶詰、肥料、飼料および油脂の製造・売買、輸出入ならびに水産物の輸出入を追加。
昭和24年5月	東京、大阪(平成22年6月上場廃止)、名古屋(平成15年6月上場廃止)の各証券取引所に株式を上場。
昭和26年8月	缶詰工場を設置し、食品生産事業を開始。
昭和27年10月	調理冷凍食品の販売を開始。
昭和31年5月	畜産事業を開始。
昭和52年3月	運送取扱子会社を設立。(現・㈱ロジスティクス・ネットワーク<連結子会社>)
昭和54年1月	アメリカにおける農・水・畜産品の集荷・販売子会社を設立。(現・Nichirei Seafoods, Inc.、Nichirei Foods U.S.A., Inc. <連結子会社>が事業継承)
昭和57年6月	バイオテクノロジー分野へ進出。
昭和59年4月	事業目的に医薬品、医薬部外品および試薬の製造・売買、種苗の生産および売買を追加。
昭和60年2月	株式会社ニチレイに商号を変更。
昭和63年4月	アセロラドリンクを本格的に発売。
9月	オランダの冷蔵会社を買収し、オランダにおける冷蔵事業に進出。(現・Eurofrigo B.V. <連結子会社>)
12月	ニチレイ明石町ビルが竣工し、オフィスビル賃貸事業を本格的に開始。
平成元年4月	厚生省許可特別用途食品の糖尿病食調製用組み合わせ食品を発売。
平成2年4月	物流事業を本格的に開始。
平成3年2月	ニチレイ東銀座ビル竣工。同年4月に本社を同ビル内に移転。
平成9年3月	技術開発センターを設置し、研究開発機能を集約。
平成10年4月	サードパーティロジスティクス事業へ進出。(平成12年11月に現・㈱ロジスティクス・プランナー<連結子会社>を設立。)
平成12年6月	事業目的にホテルおよび旅館の経営を追加。
平成13年4月	財務・経理業務の子会社を設立。(現・㈱ニチレイプロサーヴ<連結子会社>)
平成15年1月	情報システム部門を分離し、株式会社日立製作所と共同出資により情報処理業務のアウトソーシング会社(関連会社)を設立。
平成16年4月	国内の低温物流事業の会社分割を実施。(物流ネットワーク事業1社、地域保管事業7社に会社分割<連結子会社>)
平成17年4月	加工食品、水産、畜産、低温物流、バイオサイエンス、シェアードサービス事業の会社分割を実施し、当社は持株会社へ移行。
11月	中国(山東省)において、株式会社日清製粉グループ本社との合弁会社「錦築(煙台)食品研究開発有限公司」(関連会社)を設立。平成18年10月から運営開始。
平成18年11月	タイの生産拠点を子会社化。(Surapon Nichirei Foods Co., Ltd<連結子会社>)
平成22年7月	フランスの低温物流事業会社を買収し、フランスにおける低温物流事業に進出。(Transports Godfroy S.A.S. 他3社<連結子会社>)
10月	タイに設立した生産拠点が稼働開始。(GFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd. <連結子会社>)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社74社および関連会社13社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業およびその他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

(1) セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

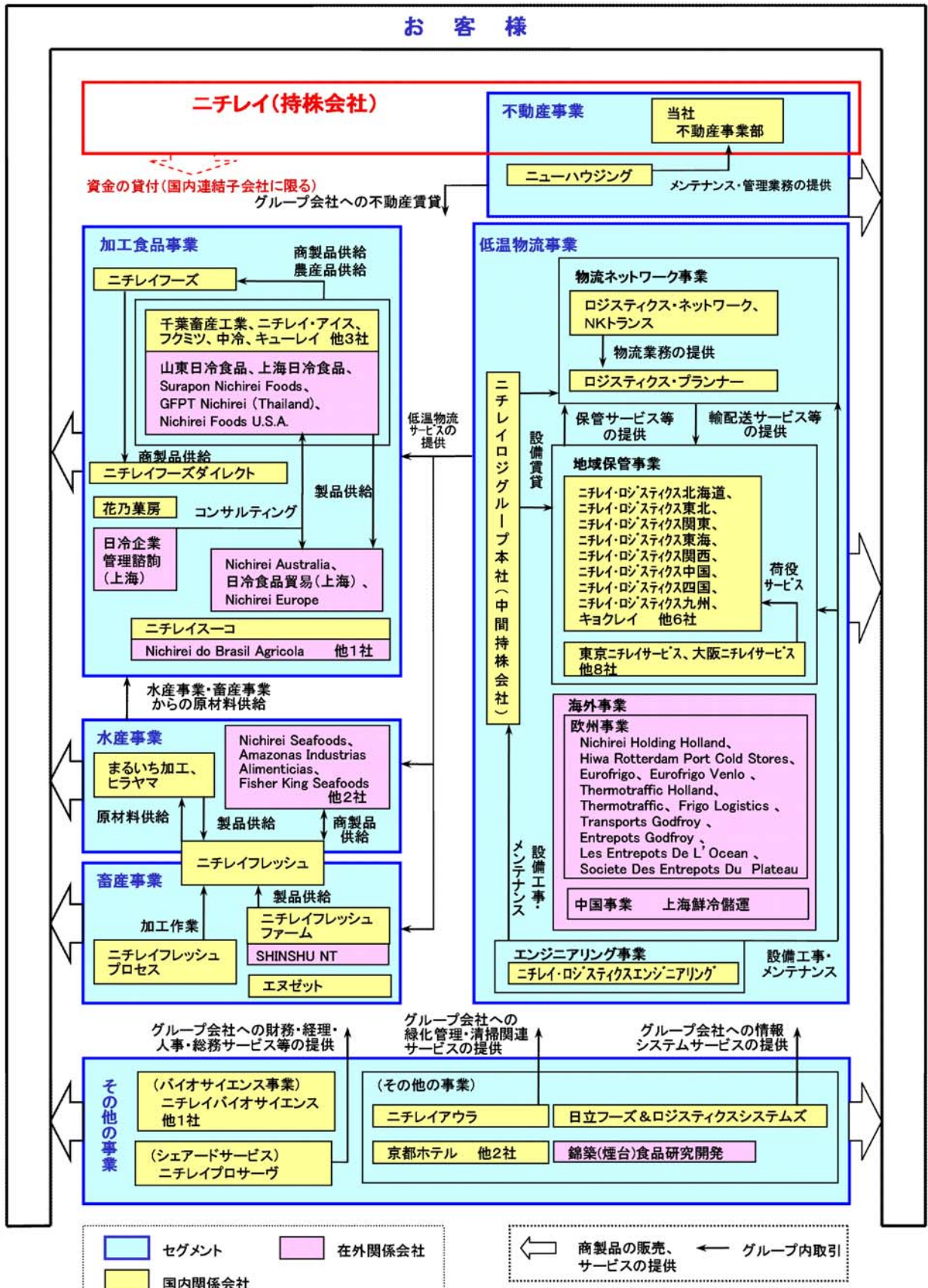
なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成23年3月31日現在)

セグメント		子会社名・関連会社名 子会社数(子)・関連会社数(関連)		
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)および位置付け				
加工食品事業	子会社:①加工食品の製造・加工・販売 ②加工食品の販売、農産物の売買 ③農産物の生産・販売 ④コンサルティング [取扱品目] 調理冷凍食品(チキン・食肉加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、農産加工品、レトルト食品、ウェルネス食品、アセロラ、包装氷	①ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイ・アイス、フクミツ、中冷、キューレイ、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods、GFPT Nichirei(Thailand) ②ニチレイフーズダイレクト、ユニベイクジャパン、ニチレイスーコ、ニチレイアグリ、Nichirei do Brasil Representacoes、Nichirei Europe、Nichirei Foods U.S.A.、日冷食品貿易(上海)、Nichirei Australia ③ベジポート ④花乃菓房、日冷企業管理諮詢(上海)	子 23社	
水産事業	子会社:①水産品の加工・販売 ②水産品の売買 関連会社:③水産品の売買 [取扱品目] えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	①ニチレイフレッシュ(※)、まるいち加工、ヒラヤマ、Amazonas Industrias Alimenticias ②Nichirei Seafoods、Nichirei U.S.A.、日照美冷食品貿易 ③Fisher King Seafoods	子 7社 関連 1社	
畜産事業	子会社:①畜産品の加工・販売 ②畜産品の加工作業 ③肉用鶏の飼育・販売 関連会社:④焼肉レストランの経営 ⑤食肉加工品の製造・販売 [取扱品目] 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	①ニチレイフレッシュ(※) ②ニチレイフレッシュプロセス ③ニチレイフレッシュファーム ④エヌゼット ⑤SHINSHU NT	子 3社 関連 2社	
低温物流事業	低温物流事業統括、設備の賃貸	ニチレイロジグループ本社	子 1社	
	物流ネットワーク事業 (注)3PL(サードパーティ ロジスティクスの略称)	①ロジスティクス・ネットワーク、NKトランス ②ロジスティクス・プランナー	子 3社	
	地域保管事業	子会社:①保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 ②荷役サービス 関連会社:③冷蔵倉庫の賃貸 ④保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 [主な保管サービス] 保管、在庫管理、輸出入通関業務代行、凍結、解凍	①ニチレイ・ロジスティクス北海道、ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ ②札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、九州ニチレイサービス、下関漁港運輸、キョクレイオペレーション ③東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 ④名古屋冷蔵、三重中央市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	子 19社 関連 6社
	海外事業	子会社:オランダ、ドイツ、ポーランド、フランス、中国における物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotraffic Holland、Thermotraffic、Frigo Logistics、Transports Godfroy、Entrepots Godfroy、Les Entrepots De L'Ocean、Societe Des Entrepots Du Plateau、上海鮮冷儲運	子 12社
	エンジニアリング事業	子会社:建築工事・設計、メンテナンス	ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング	子 1社
不動産事業	当社:宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社:宅地の分譲、不動産の賃貸・管理、蘭の生産・販売	ニューハウジング	子 1社	
その他の事業	子会社:①診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売 ②財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店 ③緑化管理・清掃関連サービス 関連会社:④加工食品の製造・販売 ⑤情報システムサービス ⑥ホテルの運営 ⑦食品の分析評価・研究開発	①ニチレイバイオサイエンス ②ニチレイプロサーヴ ③ニチレイアウラ 他2社 ④インベリアル・キッチン ⑤日立フーズ&ロジスティクスシステムズ ⑥京都ホテル ⑦錦築(煙台)食品研究開発	子 5社 関連 4社	

(注) ※ ニチレイフレッシュは、水産事業および畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。

(2) 事業系統図 (平成23年 3月31日現在)
グループ事業系統図



セグメント

国内関係会社

在外関係会社

← 商製品の販売、サービスの提供

← グループ内取引

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社)									
㈱ニチレイフーズ	東京都中央区	15,000	加工食品	100.0	3	運転資金 の貸付	経営指導	事務所の賃貸	※1. 3
千葉畜産工業㈱	千葉県船橋市	120	〃	99.8 (99.8)	—	—	—	—	
㈱ニチレイ・アイス	東京都港区	20	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
㈱フクミツ	愛知県西春日井 郡豊山町	200	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
㈱中冷	山口県下関市	200	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
㈱キューレイ	福岡県宗像市	10	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
㈱ニチレイフーズ ダイレクト	東京都中央区	150	〃	100.0 (100.0)	—	運転資金 の貸付	—	事務所の賃貸	
㈱ユニバイクジャパン	東京都港区	30	〃	51.0 (51.0)	—	—	—	—	※5
㈱ニチレイスーコ	東京都中央区	100	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
㈱ニチレイアグリ	鹿児島県 鹿児島市	25	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	※5
ベジポート有限責任 事業組合	千葉県富里市	500 [(90.0)]	〃	—	—	運転資金 の貸付	—	—	
㈱花乃菓房	岩手県花巻市	10	〃	51.0 (51.0)	—	—	—	—	※5
㈱ニチレイフレッシュ	東京都中央区	8,000	水産 畜産	100.0	2	運転資金 の貸付	経営指導	事務所の賃貸	※1. 3
㈱まるいち加工	福島県いわき市	100	水産	100.0 (100.0)	—	〃	—	—	
㈱ヒラヤマ	福岡市東区	50	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
㈱ニチレイフレッシュ プロセス	横浜市金沢区	30	畜産	100.0 (100.0)	1	運転資金 の貸付	—	—	
㈱ニチレイフレッシュ ファーム	岩手県九戸郡 洋野町	100	〃	85.0 (85.0)	—	〃	—	—	
㈱ニチレイ ロジグループ本社	東京都中央区	20,000	低温物流	100.0	1	〃	経営指導	冷蔵倉庫・流 通型物流施設 および事務所 の賃貸	※1
㈱ロジスティクス・ ネットワーク	東京都中央区	100	〃	100.0 (100.0)	2	〃	—	—	※4
㈱NKトランス	東京都中央区	60	〃	80.0 (80.0)	—	〃	—	—	
㈱ロジスティクス・ プランナー	東京都中央区	100	〃	66.0 (66.0)	1	—	—	—	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス北海道	札幌市西区	50	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東北	仙台市青葉区	50	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東	東京都中央区	100	〃	100.0 (100.0)	1	運転資金 の貸付	—	—	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東海	名古屋市熱田区	100	〃	100.0 (100.0)	1	〃	—	—	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西	大阪市北区	100	〃	100.0 (100.0)	1	〃	—	事務所の賃貸	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス中国	広島市西区	50	〃	100.0 (100.0)	1	〃	—	—	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス四国	香川県高松市	100	〃	100.0 (100.0)	1	〃	—	—	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州	福岡市東区	100	〃	100.0 (100.0)	1	〃	—	—	
㈱キョクレイ	横浜市中区	298	〃	100.0 (100.0)	1	〃	—	—	
㈱札幌ニチレイ サービス	札幌市西区	30	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
㈱東北ニチレイ サービス	仙台市青葉区	10	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
㈱東京ニチレイ サービス	東京都中央区	60	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
㈱名古屋ニチレイ サービス	名古屋市熱田区	50	低温物流	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
㈱大阪ニチレイ サービス	大阪市住之江区	30	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
㈱広島ニチレイ サービス	広島市西区	10	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
㈱四国ニチレイ サービス	香川県高松市	20	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
㈱九州ニチレイ サービス	福岡市東区	10	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
下関漁港運輸㈱	山口県下関市	10	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
㈱キョクレイ オペレーション	横浜市中区	10	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス エンジニアリング	東京都中央区	60	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
㈱ニューハウジング	東京都中央区	120	不動産	100.0 (100.0)	3	—	賃貸用資産の メンテナンス・管理業務 の委託	—	
㈱ニチレイ バイオサイエンス	東京都中央区	450	その他	100.0	2	運転資金 の貸付	経営指導	事務所の賃貸	
㈱ニチレイプロサーヴ	東京都中央区	100	〃	100.0	4	—	経営指導、シ ェアードサー ビス業務の委 託	研修センター および事務所 の賃貸	※1
㈱ニチレイアウラ	千葉県船橋市	20	〃	100.0 (25.0)	1	—	—	—	
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	ブラジル ペルナンブコ州	2,716万6千 レアル	加工食品	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
山東日冷食品有限公司	中国 山東省	2,141万6千 人民元	〃	65.0 (65.0)	—	—	—	—	
上海日冷食品有限公司	中国 上海市	1,565万2千 人民元	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	タイ国 サムットプラカ ン県	1億 タイバーツ	〃	51.0 (51.0)	—	—	—	—	
GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 チョンブリ県	11億7千万 タイバーツ	〃	51.0 (51.0)	—	—	—	—	※1
Nichirei do Brasil Representacoes Ltda.	ブラジル サンパウロ市	130万 レアル	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Nichirei Europe S.A.	スペイン マドリード市	105万 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Nichirei Foods U. S. A., Inc.	米国 ワシントン州	30万 米ドル	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
日冷食品貿易（上海） 有限公司	中国 上海市	530万 米ドル	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Nichirei Australia Pty. Ltd.	豪州 ニューサウス ウェールズ州	100万 豪ドル	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
日冷企業管理諮詢 （上海）有限公司	中国 上海市	33万 米ドル	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	※5
Amazonas Industrias Alimenticias S.A.	ブラジル パラ州	839万4千 レアル	水産	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Nichirei Seafoods, Inc.	米国 ワシントン州	70万 米ドル	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Nichirei U. S. A., LLC	米国 ワシントン州	30万 米ドル	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
日照美冷食品貿易 有限公司	中国 山東省	60万 米ドル	〃	51.0 (51.0)	—	—	—	—	
Nichirei Holding Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	1,135万 ユーロ	低温物流	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	オランダ ロッテルダム市	227万 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Eurofrigo B.V.	オランダ ロッテルダム市	491万 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Eurofrigo Venlo B.V.	オランダ フェンロ市	182万 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Thermotrafic Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	50万 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
Thermotrafic GmbH	ドイツ フェルスモルト 市	120万 ユーロ	低温物流	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Frigo Logistics Sp. z o.o.	ポーランド ズニン市	1,180万 ズロチ	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Transports Godfroy S.A.S.	フランス カルピケ市	15万2千 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	※5
Entrepots Godfroy S.A.S.	フランス カルピケ市	7千 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	※5
Les Entrepots De L'Ocean S.A.S.	フランス カルピケ市	60万 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	※5
Societe Des Entrepots Du Plateau S.A.S.	フランス カルピケ市	38万6千 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	※5
上海鮮冷儲運有限公司	中国 上海市	330万 米ドル	〃	51.0 (51.0)	—	—	—	—	
その他2社	—	—	—	—	—	—	—	—	
(持分法適用関連会社)									
(株)エヌゼット	大阪府茨木市	60	焼肉レスト ランの経営	50.0 (50.0)	—	—	—	—	
東京団地冷蔵(株)	東京都大田区	400	冷蔵施設の 賃貸、冷蔵 倉庫業	31.3 (31.3)	1	—	—	—	
神戸団地冷蔵(株)	神戸市中央区	10	冷蔵倉庫業	25.0 (25.0)	—	—	—	—	
名古屋冷蔵(株)	名古屋市熱田区	97	冷蔵倉庫業	40.2 (40.2)	—	—	—	—	
三重中央市場冷蔵(株)	三重県松阪市	25	冷蔵倉庫業	28.0 (28.0)	—	—	—	—	
宮崎中央卸売市場 冷蔵(株)	宮崎県宮崎市	10	冷蔵倉庫業	30.0 (30.0)	—	—	—	—	
鹿児島氷共同販売(株)	鹿児島県 鹿児島市	10	凍水の販売	33.3 (33.3)	—	—	—	—	
(株)インペリアル・ キッチン	東京都千代田区	10	調理食品の 製造・加工 および売買	50.0	3	—	—	—	
(株)日立フーズ&ロジステ イクスシステムズ	東京都中央区	300	情報システ ムサービス	44.0	1	—	—	—	
(株)京都ホテル	京都市中京区	950	ホテル業、 料理飲食業	19.7 [0.0]	1	—	—	—	※2
Fisher King Seafoods Ltd.	カナダ ノヴァスコシア 州	123万 加ドル	水産品の 売買	25.0 (25.0)	—	—	—	—	
SHINSHU NT Co.,Ltd.	ベトナム ドンナイ省	65億 ベトナムドン	食肉加工品 の製造・販 売	33.0 (33.0)	—	—	—	—	※6
錦築(煙台)食品研究 開発有限公司	中国 山東省	240	食品の分析 評価・研究 開発	50.0	4	—	—	—	

(注) 1 「主要な事業の内容」の記載内容は次のとおりであります。

連結子会社：セグメント情報に記載された名称

持分法適用関連会社：事業内容

2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合を内書きし、[]内は被所有割合を外書きしております。

3 「資本金または出資金」の[]内は出資総額に対する当社出資割合(%)であります。

なお、()内は間接出資割合を内書きしております。

4 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員および社員の兼務、出向の状況を記載しております。

5 ※1 特定子会社であります。

※2 有価証券報告書の提出会社であります。

※3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度における加工食品、水産および畜産セグメントの売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

※4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	73,243百万円
	(2) 経常利益	1,624百万円
	(3) 当期純利益	456百万円
	(4) 純資産額	2,623百万円
	(5) 総資産額	14,324百万円

※5 新規連結子会社であります。

※6 新規持分法適用関連会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
加工食品	6,021 (1,822)
水産	288 (179)
畜産	178 (244)
低温物流	3,300 (1,227)
不動産	19 (7)
その他	276 (35)
全社 (共通)	36 (-)
合計	10,118 (3,514)

- (注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下段 () 内は、臨時従業員 (パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く) の年間平均雇用人員で外書きであります。
- 3 「全社 (共通)」に記載されている従業員数は、持株会社 (提出会社) の従業員で、他のセグメントに区分できない企画・管理部門および品質保証部門に所属しているものであります。
- 4 前連結会計年度末に比べ、「従業員数」が3,541名増加し、「臨時従業員数」が1,174名減少しておりますが、主として加工食品セグメントにおいてGFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd. の生産工場の新設によるもの、および海外の臨時従業員の範囲を見直し従業員に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
34	40.4	14.0	7,333,150

セグメントの名称	従業員数 (名)
不動産	7
全社 (共通)	27
合計	34

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 「全社 (共通)」に記載されている従業員数は、他のセグメントに区分できない企画・管理部門および品質保証部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善や各種の政策効果により持ち直しに転じました。しかしながら自律性は弱く、資源価格の上昇、為替相場の変動、デフレの影響、引き続き高い水準の失業率など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。また、東日本大震災による影響も懸念されます。

食品・食品物流業界においては、内食回帰などから家庭用冷凍食品の需要には復調の兆しが見えつつありますが、低価格志向の影響により回復には力強さを欠き、また荷主の在庫圧縮が定着し、保管・輸配送商材の争奪のため競争が激しさを増すなど業界を取り巻く環境は依然として非常に厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社グループは「グループ中期経営計画“energy 2012”（2010年度～2012年度）」の初年度として、持続的な利益成長の実現に向けて、めまぐるしく変化する環境へ即応し、事業戦略を着実に遂行しました。

こうした結果、当期の売上高は4,378億8百万円（前期比0.1%の減収）、営業利益は生産性の改善や原材料調達コストの安定が寄与した加工食品事業が増益となりましたが、全体では166億81百万円（前期比0.8%の減益）、経常利益は161億15百万円（前期比4.3%の増益）とほぼ前期並みとなりました。

特別利益は、区分地上権設定による受取補償金30億8百万円などを計上し、総額51億23百万円となる一方、特別損失は、退職給付制度改定損66億10百万円や、東日本大震災に伴う災害による損失31億96百万円などを計上し、総額123億78百万円となりました。

以上により、当期純利益は40億44百万円（前期比55.4%の減益）となりました。

[連結経営成績]

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率 (%)
売上高	438,111	437,808	△302	△0.1
営業利益	16,814	16,681	△132	△0.8
経常利益	15,450	16,115	665	4.3
当期純利益	9,064	4,044	△5,020	△55.4

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①加工食品事業

《業界のトピックス》

- ・冷凍食品の利便性が見直され、消費者の内食回帰などから復調の兆しが見えつつあるが、低価格志向は依然として続く
- ・下期から原材料調達コストは徐々に上昇

《業績のポイント》

- ・家庭用調理冷凍食品は前期と比較して好調に推移する一方、業務用調理冷凍食品は収益性改善のための商品アイテムの絞込みや、前期に実施したアセロラ飲料の事業譲渡などの影響から減収
- ・第3四半期まで原材料調達や海外品の仕入コストが比較的安定したことや、生産性改善に努めたことなどにより営業利益は改善

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率 (%)
売上高	162,073	161,888	△184	△0.1
営業利益	2,561	4,609	2,047	79.9

カテゴリー別のポイント

(注) 家庭用調理冷凍食品・業務用調理冷凍食品・農産加工品・ウェルネス食品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出

アセロラは国内・海外連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品（前期比3.5%の増収 商品利益は減益）

- ・前期と比較して市場全体は回復途上であり（SC I：全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比0.8%の増加）、「本格炒め炒飯」「焼おにぎり」「本和風若鶏から揚げ」などが好調に推移し、家庭用調理冷凍食品全体の売上げは前期を上回る

業務用調理冷凍食品（前期比0.4%の減収 商品利益は増益）

- ・ハンバーグなどの食肉加工品や、春巻といった中華惣菜品は幅広い価格帯に対応した商品の投入により好調に推移するものの米飯類は苦戦
- ・主力のチキン加工品の売上げは、から揚げ類など新商品の投入により下期以降回復しつつあるものの、収益性改善のため商品アイテムの絞込みを行ったことから、業務用調理冷凍食品全体では減収
- ・第3四半期まで製品・原材料の調達コストは比較的安定したことや、商品アイテムの絞込みによる採算改善効果などにより商品利益は増益

農産加工品（前期比4.4%の増収 商品利益は増益）

- ・天候不順による生鮮野菜の不足・価格高騰の影響や、必要な分を利用できる冷凍食品の便利さが見直されたことから、家庭用では枝豆・ブロッコリー・和風野菜ミックスなどが好調、業務用では「そのまま使えるシリーズ」をはじめ、緑色野菜を中心に取扱いが伸長し増収・増益

ウェルネス食品（前期比33.4%の減収 商品利益は増益）

- ・大手通販業者との取組みが伸長したものの、新商品の導入遅れなどにより減収、広告宣伝費などコストの見直しを行ったことから利益は改善

アセロラ（前期比41.3%の減収 商品利益は増益）

- ・飲料事業を譲渡し原料事業へ特化したことにより売上げは減収となるものの、国内原料販売が伸長するとともに、欧州への売上げを中心に海外販売も伸長し増益

《生産状況のポイント》

- ・自営生産工場での歩留まり向上などによる生産性がさらに改善
- ・原材料調達コストは下期以降徐々に上昇
- ・タイにおいて合弁で設立したGFPT Nichirei (Thailand) Company Limitedの新工場が稼働

②水産事業

《業界のトピックス》

水産品輸入量には回復傾向が見られるが、欧米での需要回復や世界的な異常気象による供給不足から産地価格の高騰が続く一方、国内の消費は食に対する低価格志向が続く

《業績のポイント》

- ・「こだわり素材」など重点商材の取扱いは、販売計画に基づく商材の開発・調達を進め収益を確保するが、一方で産地価格高騰から一部の商材で慎重な取扱いをしたことに加え、販売価格低迷の影響を受け、売上げ・営業利益ともに前期を下回る

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率 (%)
売上高	67,192	66,824	△367	△0.5
営業利益	893	592	△301	△33.7

カテゴリー別のポイント（注） 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独の数値により算出

えび（前期比3.5%の増収 商品利益は増益）

- ・米国市場の需要の高まりや産地価格の上昇などにより買付価格が上昇するなか、主力の東南アジア産えびは売上げが伸長、加工品は引き続き価格競争が激化したが、売上げ・商品利益ともに前期を上回る

水産品（前期比3.9%の減収 商品利益は減益）

- ・「たこ」は漁獲量減少に伴い価格が上昇傾向のなか、計画的な買付けの実施により利益を確保するが、「凍魚」は全般に取扱数量を絞り込み、「魚卵」などは数量を伸ばしたものの販売価格が前期を下回ったことなどにより全体では減収・減益

③畜産事業

《業界のトピックス》

新興国の食料需要の拡大などにより相場は上昇基調にあるなか、異常気象や口蹄疫・鳥インフルエンザなど家畜伝染病の影響を受けたことから国内外の供給は不安定、国内では販売競争の激化が続く

《業績のポイント》

- ・牛肉や豚肉は、口蹄疫の発生や猛暑の影響を受けた国産品と輸入品の調達価格がともに上昇する一方、消費者の低価格志向が続いたことから、売上げは前期並みを確保するも減益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率 (%)
売上高	77,643	78,289	645	0.8
営業利益	676	388	△287	△42.5

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独の数値により算出

鶏肉 (前期比2.8%の減収)

- ・国産品は相場の持ち直しが見られるものの、供給過剰による販売価格低迷の影響があったことや、輸入品の取扱いも伸びず全般としては減収、一方で「こだわり素材」として養鶏から取り組んでいる「純国産鶏種純和鶏」は着実に需要が拡大

牛肉 (前期比5.4%の減収)

- ・低価格志向が進み、和牛など高級品の販売は引き続き苦戦、輸入品は加工業者向け取扱いがさらに落ち込み、販売価格も下落したことにより減収

豚肉 (前期比4.7%の増収)

- ・輸入品は加工品原料の販売不振から減収となるが、国産品は口蹄疫や猛暑の影響を受けたものの取扱数量は前期を上回り増収

④低温物流事業

《業界のトピックス》

- ・冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況 (平成22年4月～平成23年3月)

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数 (千トン)	前期比 (%)	実績 (%)	前期比 (ポイント)
国内12大都市	11,363	7.3	31.7	△1.6
当社グループ	2,711	3.9	34.7	△3.2

(国内12大都市のデータは㈲日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

《業績のポイント》

国内事業は、物流ネットワーク事業が車両の効率活用などにより徹底してコスト圧縮を図りつつ、新規物流センターの立ち上げやチルド・常温の温度帯への展開など事業の規模と領域の拡大を進め、増収に寄与したものの、地域保管事業が荷主の在庫圧縮や異常気象の影響を大きく受けたことなどから減益

海外事業は、ポーランド新設効果とフランス低温物流事業会社の買収により収益基盤は拡大するものの、ユーロ安(円高)の影響などにより前期並みにとどまり、低温物流事業全体では増収・減益

[売上高]

(単位：百万円)

[営業利益]

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率 (%)		前期	当期	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	75,304	76,882	1,578	2.1	物流ネットワーク	2,011	2,615	604	30.0
地域保管	45,170	43,709	△1,460	△3.2	地域保管	5,290	4,256	△1,033	△19.5
海外	16,530	16,438	△92	△0.6	海外	723	698	△24	△3.3
エンジニアリング	2,011	2,384	373	18.6	エンジニアリング	139	120	△19	△13.8
共通	—	—	—	—	共通	△281	△394	△113	—
合計	139,016	139,414	397	0.3	合計	7,883	7,296	△586	△7.4

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・主要顧客の取扱物量の増加や前年下半期に稼働した関西地区のスーパーマーケット専用物流センターの効率運営が進んだことから増収・増益
- ・関東地区・九州地区で新たな事業領域となるチルド・常温の温度帯での物流センター運營業務受託も増収に寄与
- ・地域ブロックごとの配車一元管理による車両台数圧縮や積載効率向上など配送車両の効率活用が進む

地域保管事業

- ・荷主の在庫圧縮や異常気象に伴う主要品目の取扱物量減少により全国的に在庫水準が低下するとともに集荷競争の激化による単価下落などの影響により減収
- ・ローコスト運営に徹するものの、減収の影響や前期末から順次稼働した新物流センター（4拠点）の減価償却費増加などもあり減益

海外事業（平成22年1月～平成22年12月）

欧州地域

- ・フランスの低温物流事業会社を買収し、新たな活動拠点と顧客基盤を獲得
- ・ポーランド新設効果や輸入果汁在庫の高水準維持など増収効果はあるものの、ユーロ安（円高）による影響やチキンなど主力商材の輸入減少により減収・減益

中国（上海）

- ・上海万博や猛暑の影響などからコンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移し増収・増益

⑤不動産事業

《業績のポイント》

- ・賃貸オフィスビルのリニューアル工事を実施するとともに、市場ニーズに対応した環境・省エネ対策工事を実施するなど稼働率の維持に努めるものの、テナントの退去や一部の賃貸契約の更新による収入減少などにより減収・減益

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率（%）
売上高	6,995	6,619	△376	△5.4
営業利益	3,721	3,558	△162	△4.4

⑥その他の事業

《業績のポイント》

組織染色製品は好調に推移したものの、インフルエンザの流行レベルが通常に戻ったことによりバイオサイエンス事業は減収・減益、その他の事業全体は減収・減益

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率（%）
売上高	6,916	6,236	△680	△9.8
営業利益	427	417	△10	△2.4

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微であるため、前期比較を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況（ポイントは億円単位で単位未満切捨て）

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,345	17,274	△16,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,555	△18,229	△4,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,323	6,416	39,740
フリーキャッシュ・フロー	19,789	△955	△20,744

①営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・経常利益は161億円、減価償却費は140億円を計上するものの、賃貸ビル保証金33億円の返還、退職給付制度の改定による支出や法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは172億円の収入

②投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・有形固定資産の取得による支出や欧州における子会社株式購入などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは182億円の支出

③財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・自己株式の購入や配当金の支払いなどを行う一方、東日本大震災への対応として手元流動性を一時的に確保したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは64億円の収入

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
加工食品	58,853	60,333	2.5
水産	5,699	6,118	7.3
畜産	1,123	1,150	2.4
低温物流	828	511	△38.3
不動産	—	41	—
その他	815	908	11.4
合計	67,320	69,063	2.6

- (注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社の連結子会社である㈱ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる㈱ニチレイガーデンの生産実績は29百万円であります。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
加工食品	47,748	46,257	△3.1
水産	57,804	58,851	1.8
畜産	67,936	69,533	2.4
低温物流	427	278	△34.8
不動産	31	120	283.7
その他	496	300	△39.5
合計	174,444	175,342	0.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
 3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 5 当社の連結子会社である㈱ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる㈱ニチレイフラワーおよび㈱ニチレイガーデンの仕入実績は52百万円であります。

(3) 受注状況

低温物流セグメント (㈱ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング) の受注状況は次のとおりであります。なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比
金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
1,671	1,125	△32.7	756	330	△56.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
加工食品	161,651	161,560	△0.1
水産	66,909	66,539	△0.6
畜産	75,269	76,451	1.6
低温物流	125,275	124,988	△0.2
不動産	5,602	5,314	△5.1
その他	3,402	2,955	△13.2
合計	438,111	437,808	△0.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社の連結子会社である㈱ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる㈱ニチレイフラワーおよび㈱ニチレイガーデンの販売実績は100百万円であります。

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微であるため、前期比較を行っております。

3 【対処すべき課題】

事業戦略の着実な遂行とスピーディーな環境対応を通じて、持続的な利益成長へつなげることを基本的なコンセプトとした「グループ中期経営計画“energy 2012”（2010年度～2012年度）」は、厳しい雇用・所得環境やデフレの影響など、景気の先行きが不透明ななかでのスタートとなりました。また、その後の資源価格の上昇、為替相場の変動、2011年3月に発生した東日本大震災などは、今後の景気への影響が懸念されています。

2011年度のスタートにあたっては、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、被災から立ち直り、食の安全・安定供給と高品質な食品物流機能の早期回復を図るとともに、継続的な寄付などの支援活動を通じて、震災からの復興に貢献してまいります。また、これまで積極的に実施した投資に対する成果を着実に上げるとともに、各事業における「独自能力」をさらに磨き上げ、コアとなる事業領域においてはNo. 1の地位を一層強固なものとすることで企業価値を高めてまいります。

(1) 収益力向上による持続的成長（適正な経営資源配分によるグループ成長）の実現

事業活動から創出されるキャッシュ・フローについては、引き続きコア事業である加工食品事業と低温物流事業の基盤拡充に向けた投資へ充当してまいります。

(2) 基幹事業会社の自立的成長の推進

① 加工食品事業

調達から生産、販売に至る食品メーカーとしての機能を一層強化することに加え、事業環境変化への迅速な対応と独自性の追求により、冷凍食品事業No. 1の地位を確固たるものとします。

（中核事業）

- ・需要増加が見込まれるチキン加工品においては、既存の生産体制に加え新たにタイに設置した生産拠点の稼働により品質・物量ともに安定した供給体制を整備し、業界内での圧倒的なポジションを確立します。
- ・米飯、食肉加工品、春巻、コロッケなどの主要商品においては、高品質な素材の調達力を活かし、魅力ある商品投入を行うことにより、カテゴリNo. 1を確実なものにしてまいります。
- ・農産加工品については、競争力のある商品への集中を行うとともに、新たな技術による商品開発に取り組みます。

（健康価値・アセロラ原料事業）

- ・ウェルネス食品を中心とした健康価値事業については、対象市場の絞込みとシニアの健康サポートサービスに集中し、収益性の改善に注力します。
- ・アセロラ果汁原料については、欧州を中心に販売を強化し、世界シェアの拡大をめざします。

② 水産・畜産事業

「こだわり素材」を深耕するとともに、素材調達力と品質保証体制を一層強化し、顧客ニーズにあった商品を提供することで、安定的な収益を確保します。

- ・水産事業では、収益性と回転率の視点による商材の選択と集中を行い、中食・外食市場に向けた魅力ある商品の開発・供給を継続し、付加価値の増大を図ることに加え、海外での販売拡大をめざします。
- ・畜産事業では、循環型の素材事業である「純和鶏」事業の安定化を図るとともに、加工品の販売拡大に注力します。

③ 低温物流事業

荷主の在庫圧縮や保管・輸配送商材の争奪のための過度な価格競争などにより収益性が低下するなか、新たな拠点への積極的な大型設備投資や長年課題としてきた配送車両の効率活用など、将来の成長に向けた事業基盤の整備を着実に進めることができました。

今後も厳しい事業環境が続くと予想されますが、お客様の期待を超える高度な物流提案とその実行により、高品質なサービスの提供とサプライチェーン全体の効率化を同時に実現するとともに、広域な顧客基盤の活用とコスト競争力の強化による競合他社との差別化を図り、食品物流企業No. 1の地位をさらに強固なものとしてまいります。

（物流ネットワーク事業）

- ・配送車両の効率活用による価格競争力を武器にグループ拠点機能、顧客基盤をフル活用し輸配送事業の成長を促進します。また、TC（通過型センター）事業の調達物流やチルド・常温の温度帯への事業領域拡大を進め、売上げの拡大を図ります。
- ・3PLでは、高度な物流提案力とコンサルティング機能をフル活用し、新たな顧客獲得に注力します。

（地域保管事業）

- ・お客様のサプライチェーン全体像を把握したうえで物流ニーズを深掘りし、高品質・高付加価値サービスを提供することなどにより新規顧客の獲得および新規商材の集荷を推進し、業容拡大を図ります。
- ・平成23年2月に稼働した東扇島物流センター（川崎市川崎区）の早期安定稼働に注力するとともに、同センターの2期棟増設を見据えた集荷拡大を図ります。

(海外事業)

- ・欧州地域では、新たな顧客開拓により特定顧客・商材への過度の依存を解消するとともに、買収したフランスの低温物流事業会社とのシナジー効果を追求し、収益基盤の強化に注力します。
- ・中国（上海）においては、第二センターの早期開設と高騰する人件費への適切な対応を施し、事業拡大への基盤を構築します。

④ 不動産事業

賃貸ビルのリニューアルやビル管理業務などのサービスの強化を図り、テナント空室率の改善を進めるとともに、当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全などへの支援を行い、収益を下支えします。

⑤ その他の事業

(イ) バイオサイエンス事業

培地製品や組織染色製品の収益基盤の強化を図るとともに、化粧品販売事業の収益力の確立に向けて取り組んでまいります。

(ロ) シェアードサービス

グループ企業の円滑な事業活動と成長をサポートするため、人材育成を進めながら、事業支援機能を効率的に提供し、グループ企業価値の向上に貢献します。

(3) 「食の安全・安定供給」という価値の提供を通じた社会からの信頼獲得

食料需給動向が不透明さを増すなか、引き続き世界の食料資源を安定的に調達するとともに、グループ品質保証力をグローバルに強化し、食の安全性確保とニチレイブランドの信頼性向上に取り組めます。

(4) 経営品質のさらなる向上とCSR活動の推進

- ・コーポレートガバナンスの強化、働きがいのある組織風土作りの推進、ニチレイグループらしい社会貢献の実現など、企業の社会的責任を積極的に果たしてまいります。
- ・温室効果ガス削減や生物多様性保全を中心に、環境・資源保護に配慮した製品・サービスの開発・提供に取り組むなど、地球環境保護と企業の持続的発展の両立をめざした環境経営を推進します。
- ・新規技術に関する情報収集分析力を強化し、グループの持続的成長に向けた新規ビジネスモデル創出につなげてまいります。

(5) 株主還元

前中期経営計画からの事業基盤拡充投資の結果、本計画後半にはフリーキャッシュ・フローの増大も織り込めることから、資本の効率性向上のため、当面15百万株（発行済株式総数の約5%）程度の自己株式取得を検討しております。なお、平成23年3月期においては、取締役会決議により自己株式4,702千株を17億円で取得しております。配当方針に関しては従来どおり、連結株主資本配当率（DOE）2.5%、連結配当性向25%を目標としてまいります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針

当社といたしましては、当社の株券等について買収提案者が現れた場合に、当該提案に応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的に株主の皆様へ委ねられるべきものであると考えております。しかし、株主の皆様が適切な判断をなされるためには、当該買収提案者の買収提案に関する十分な情報が株主の皆様へ提供されるとともに、当該買収提案に代替する案の可能性等についても、検討する機会が提供されることが重要であります。生活者の食の「安全・安定」や「健康価値」に対する意識が一層高まるなか、前述のとおり、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるためには、「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することが必要であり、社会的責任を全うすることを含め、トータルな企業姿勢が求められております。こうしたことに対する理解に欠ける買収提案者が当社の株券等を取得し、短期的な経済的効率性のみを重視して当社グループのこれら競争力を毀損し、中長期的な経営方針に反する行為を行う場合などは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性があります。買収提案の中には、上記のように、その態様によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するものも存在するため、株主の皆様が十分な情報を得た状態で判断をされることが必要であると考えております。

② 基本方針実現のための取組み

(イ) 基本方針実現のための特別な取組み

(企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する取組み)

当社グループでは、「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」ことを企業経営理念に掲げております。卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することをめざしております。

当社グループは平成22年4月から3年間の新たな中期経営計画“energy 2012”に取り組んでまいります。厳しい事業環境が予想されるなか、足もとの状況を見つめなおし、事業戦略の着実な遂行とスピーディーな環境対応を通じた持続的な利益成長をコンセプトとしています。特に計画期間の前半においては、加工食品事業の回復に注力し、後半では前計画期間で実行した積極的な投資に対する成果を着実にあげるとともに、海外市場の開拓を含め、各事業領域でのNo.1の地位を確立するための施策を打つことにより、企業価値の向上に取り組みます。また、グループガバナンスにつきましても、引き続き強化を図ってまいります。

配当方針に関しては従来どおり、連結株主資本配当率（DOE）2.5%、連結配当性向25%を目標としてまいります。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを阻止するための取組み

当社グループは、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業を行っております。また、その物理的な事業活動の展開についても、子会社、事業所を通じて世界各国にて事業を行っております。当社グループの経営にあたっては、これらの複数の事業に関する幅広い知識と豊かな経験、また世界各国にわたる顧客、従業員および取引先などとの間に築かれた関係についての十分な理解が必須となりますが、買収提案がなされ、株主の皆様が当該買収提案に応じるか否かの判断をする場合においても、当社の株式の価値を適正にご判断されるために、これらに関する十分な理解が必要となります。

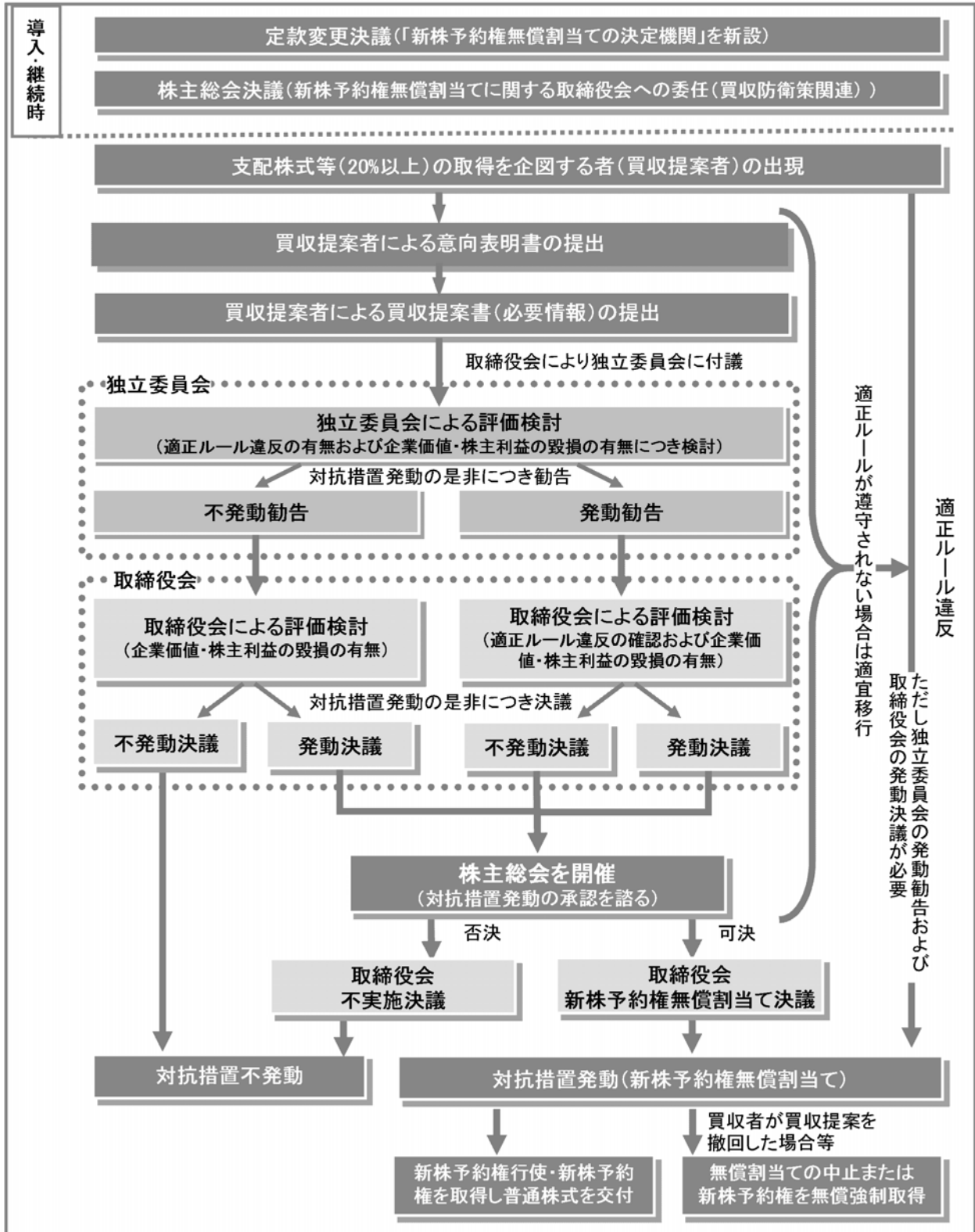
当社は、常日頃より、積極的なIR活動を行うことにより、株主の皆様に対する情報提供に努めてはおりますが、買収提案がなされた場合に、買収提案者に応じるか否かを適切に判断していただくためには、当社と買収提案者の双方から適切かつ十分な情報（当該買収提案者からは、当該買収提案者が意図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、当該買収提案が当社株主の皆様および当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーに対する影響、食の「安全・安定」をはじめとした社会的責任に対する考え方等）が提供されるとともに、株主の皆様が判断を行うために必要な検討期間が確保されることが必須となります。また、状況に応じて、当社より代替案の可能性を検討し株主の皆様へ提案することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の観点から、より望ましい提案を株主の皆様が選択されることも可能となります。

以上を勘案し、当社取締役会は、大量買付けに際しては、買収提案者から事前に、必要かつ十分な情報が提供されるべきであると考えに至り、第89期定時株主総会における株主の皆様のご承認をもって「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下、本適正ルール）を導入し、第92期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て本適正ルールを継続しております。

なお、本適正ルールの詳細につきましては、当社ホームページ「IRニュース」

(http://www.nichirei.co.jp/ir/pdf_file/inews/20100511_2.pdf)に掲載する平成22年5月11日付け『「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」の継続に関するお知らせ』をご参照ください。

本適正ルールに基づく対抗措置の発動・不発動



※ 上記フローチャートは、あくまで本適正ルールの概要をわかりやすく説明するための参考として作成されたものであり、本適正ルールの詳細内容については、プレスリリース本文をご参照ください

③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本適正ルールは、前記「① 基本方針」に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(イ) 買収防衛策に関する指針および企業価値研究会の報告書の内容に沿うものであること

本適正ルールは、経済産業省と法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」における提言内容と整合的な内容となっております。

(ロ) 株主の皆様へ直接判断していただく形式のものであること

本適正ルールは、その導入時に株主の皆様意思を確認させていただいておりますが、今般の継続に際しても、定款に基づき、本適正ルールに定める要領に従い株主総会の決議を経ずに取締役会の決議のみで新株予約権の無償割当ての決議を行うことができる要件を満たす場合について、当該決議を取締役に委任することにつき、株主総会の承認を求め、本適正ルールの継続の可否について株主の皆様意思を確認することとしております。また、本適正ルールは、本適正ルールの手続違反がない限り、買収提案に対する対抗措置を発動するためには、必ず株主総会の承認決議が必要であるものとし、買収提案者による買収提案の受入の可否について、株主の皆様へ直接判断していただく形式のものです。このように、対抗措置の発動については、本適正ルールの手続違反がない限り、株主総会の承認決議を得ることとなっているため、取締役の恣意的な意向によって対抗措置が発動されることはありません。さらには、継続後の本適正ルールは、有効期間が3年と設定されており、本適正ルールをさらに更新し、継続させるためには、有効期間満了時に、再度、株主の皆様へ判断を直接仰ぐ形式のものとなっております。

(ハ) 独立した独立委員会による対抗措置発動の判断および取締役会判断による対抗措置の発動の制限

本適正ルールにおいては、買収提案に対する対抗措置発動・不発動の判断の中立性を担保するため、取締役会とは別に、独立性の高い委員から構成される独立委員会を設置しております。まず、本適正ルールの手続に違反していることを理由として対抗措置を発動するためには、必ず、独立委員会において当該違反を理由とする発動勧告があることを必要とし、取締役会の恣意的な運用によって対抗措置が発動されることを防止しております。

また、それ以外の場面においては、独立委員会においても、買収提案に対する対抗措置発動の要否を検証するものとしております。すなわち、取締役会において不発動決議がなされた場合であっても、独立委員会が対抗措置の発動勧告を行っている場合には、取締役会は対抗措置発動の要否について株主の皆様意思を確認するため、株主総会を招集しなければならないとしております。したがって、本適正ルールは、取締役会が恣意的に買収者による買収を妨害する場合のみでなく、取締役が自らの利益のみのために行う買収等に恣意的に賛成することを防止する機会も与えております。また、取締役会が、買収提案に対して、株主の皆様意思の確認を行わずに対抗措置を発動できるのは、本適正ルールの手続違反の場合に限定しております。

(ニ) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

当社の取締役の任期は、定款により選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされております。また、本適正ルールは、取締役会において、廃止するか否かの決議をすることができます。したがって、本適正ルールは、毎年株主の皆様によって選任される取締役で構成される当社取締役会において、随時、本適正ルールの継続または廃止の決議を行うことができ、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）またはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止しにくい買収防衛策）のいずれでもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 食品に関する衛生問題等について

海外からの商品や原材料の輸入取引は、当社グループの主要事業の一部であります。輸入先において鳥インフルエンザ、BSE、残留農薬、合成抗菌剤など、食品に関する衛生問題等が発生した場合、加工食品事業、水産事業および畜産事業の主要商品や原材料の安定的な調達に支障をきたす可能性があります。また、これらの問題により食品の輸入量が減少した場合、低温物流事業において冷蔵倉庫への入庫量が減少するなど、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 商品や原材料等の価格変動について

水産事業の主力商品（えび、かに、たこ等）は世界各国から輸入しており、これらの商品は世界の需要、漁獲高等により調達価格が変動する一方、国内沿岸魚の漁獲高や鮮魚市況などの影響により、国内における冷凍品の市場価格も変動します。畜産事業では食品に関する衛生問題等の発生による畜産物の輸入停止や、セーフガード（緊急輸入制限）措置の発動の影響などにより輸入畜産物や国内畜産物の市場価格が大幅に変動します。また、これらの素材品等を原材料として生産を行っている加工食品事業では生産効率の向上など継続的な製造原価の低減に努めておりますが、原油価格や穀物市況の変動が商品や原材料等の調達価格に影響します。このように、商品や原材料等の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 商品回収について

当社グループは、お客様に信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の強化に努めております。トレースバックシステムによる生産地追跡の徹底や品質・生産管理要員の配置など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として取り組んでおりますが、大規模な商品回収等が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 固定資産の保有リスクについて

低温物流事業においては、一般の倉庫と異なり多額な設備投資を伴う冷蔵倉庫を多数保有しております。昨今の高速道路網の発達や流通再編のスピードアップにより、地域によっては荷主にとっての重要性が薄れることで集荷が困難となることや、荷主の在庫圧縮による倉庫需要の低迷で価格競争が進み収益が悪化する可能性があります。また、加工食品事業においても生産工場を各地に保有しておりますが、販売不振等による厳しい事業環境や設備の老朽化、品質の高度化等へ対応するため生産効率と品質の向上を推進しております。各事業において資本の効率的使用を進めるうえで、採算性の低い事業拠点の再編や保有固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 保有有価証券について

当社グループでは事業政策上取引先等の有価証券を保有しており、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、すべて「その他有価証券」に区分しております。なお、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態が変動することにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動リスクについて

当社グループにおいて商品や原材料の輸入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることとなります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引やクーポンスワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等の変更によるリスクについて

当社グループは、国内で事業を遂行していくうえで、食品衛生法、倉庫業法等様々な法的規制の適用を受けております。また、海外事業を展開していくうえでも、当該国における法的規制等の適用を受けております。将来において、現在予期し得ない法的規制等が新たに設けられた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムのリスクについて

当社グループでは適切なシステム管理体制を構築しておりますが、システム運用上のトラブルの発生により、業務運営に支障をきたす可能性があります。また、当社グループではコンピューターウィルス対策や情報管理を徹底しておりますが、予測不能のウィルスの侵入や情報への不正アクセスなどにより、業務運営に支障をきたす場合や、営業秘密・個人情報の社外流出などへの対応費用の発生・社会的信用の低下など、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

資産の賃貸契約

契約会社	賃貸先の名称	住所	契約内容	契約期間
当社	住友不動産株式会社	東京都新宿区	オフィスビルの賃貸 ①ニチレイ水道橋ビルアネックス (注)	平成3年5月1日～平成23年4月30日
			②ニチレイ水道橋ビル	平成3年7月16日～平成23年7月15日
〃	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	一般定期借地権 (東京都中央区築地所在の土地)	平成15年6月30日～平成64年11月30日

(注) 平成23年4月30日で契約が満了しております。

当連結会計年度において、契約期間満了により終了したものは次のとおりであります。

契約会社	賃貸先の名称	住所	契約内容	契約期間
当社	住友不動産株式会社	東京都新宿区	オフィスビルの賃貸 ニチレイ東銀座ビル	平成3年2月1日～平成23年1月31日

6 【研究開発活動】

当社グループは、株式会社ニチレイフーズ 研究開発部・生産技術部（加工食品事業）、株式会社ニチレイロジグループ本社 技術部（低温物流事業）および株式会社ニチレイバイオサイエンス 開発センター（その他の事業）を研究開発部門として、市場の変化に対応した新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は18億6百万円で前期に比べ1億80百万円減少しました。セグメント別の内訳は、加工食品事業では13億39百万円、低温物流事業は31百万円、その他の事業は4億34百万円となりました。

セグメント別の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 加工食品事業

生活者の多様なニーズに対応し、冷凍食品を中心とした加工食品の商品開発とそれに係わる技術開発を進めました。健康価値の訴求に向けても、様々な視点に基づいた技術や商品の開発に取り組みました。

当連結会計年度においては、特にチキン加工品に注力し、家庭用調理冷凍食品では、定番商品の「お弁当に Good! からあげチキン」のバリエーションとして、生活者に人気の「てりやきソース味」と「マヨネーズ味」で仕上げた「お弁当に Good! からあげチキン てりマヨ味」、フライドチキン独特のスパシーな味付けや大きさなどにこだわった「ミニフライドチキン」を開発しました。また、人気の野菜の天ぷら3品（さつまいも、かぼちゃ、れんこん）を1カップに入れた「お母さんのおかず 天ぷら三品盛合せ」を発売しました。その他、定番商品の磨き上げとして、十勝産のじゃがいもに新たに北海道産の牛乳を練りこんだ「衣がサクサク牛肉コロッケ」、ふっくら感をアップさせ焼き目やんわり仕上げた「焼おにぎり」、しいたけや酒を使って本格中華の味に仕上げた「パリパリの春巻」をリニューアル発売しました。

業務用調理冷凍食品では、チキン加工品のバリエーションとして、味付けや食感、外観にもこだわった様々なタイプの「鶏唐揚げ」や「骨なしフライドチキン」、スティック状のさつまいもの表面に白い糖衣をまぶした「白いおさつスティック」、米粉を使用した学校給食向けの「安心逸品。春巻（米粉入り）」、「米粉グラタン」を発売しました。また、業界初となるお米100%で製造したこれまでに無い食感を持つフライ用衣材を開発し、その衣材を利用した魚フライ商品を発売しました。お米の新しい魅力を引き出す技術であり、この研究成果が評価され、フード・アクション・ニッポン アワード2010の研究開発・新技術部門で最優秀賞を受賞しております。

ウェルネス食品の関連では、特許出願済みの新技術を導入した低カロリー麺と、野菜の彩り豊かな低カロリーソースを開発し、「ダイエットナビTM」シリーズ「パスタベジ」2品を発売しました。また、多種類の食品をとりやすい方や、不足しがちな栄養素を補いたい方に最適な、1～2人分の小袋入りのお惣菜「選べるおかず」シリーズを発売しました。

アセロラの機能性については、アセロラおよび各種熱帯果実ピューレの水不溶性成分に、生体内で種々の病態に悪影響をおよぼすと考えられている終末糖化産物（AGEs）を吸着する能力が存在することを見出し、日本薬学会にて発表しました。また、千葉大学との共同研究において、ベジポート有限責任事業組合が取り扱うニンジン品質が優れていることを証明し、園芸学会にて発表しました。

(2) 低温物流事業

環境保全に関する取組みとして、オゾン層破壊係数ゼロのフロン代替冷媒や自然冷媒を使用した冷凍システムの導入・検証を進めております。平成22年8月竣工の株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州 福岡東浜物流センターおよび平成23年2月竣工の株式会社ニチレイ・ロジスティクス関東 東扇島物流センターには、オゾン層破壊係数ゼロおよび地球温暖化係数が1以下である地球環境にやさしい自然冷媒のアンモニアを採用した冷凍システムを導入しました。

また、CO₂排出量削減の取組みとして、太陽光発電設備やLED照明ほか、各種高効率省エネ機器の導入・検証を進めております。

(3) その他の事業（バイオサイエンス事業）

免疫組織染色製品、簡易診断薬分野における開発を行うほか、植物由来の有用な機能性素材の開発にも注力しております。

当連結会計年度はALK検出キットを発売しました。また、機能性素材関連ではバラエキスを発売しております。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産、貸倒引当金、災害損失引当金、退職給付引当金、資産除去債務および法人税等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析 (ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	277,496	284,562	7,066
負債	154,802	166,813	12,011
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	85,792 (60,920)	96,977 (72,479)	11,185 (11,559)
純資産	122,694	117,748	△4,945
D/Eレシオ (倍) (リース債務を除く)	0.7 (0.5)	0.8 (0.6)	0.1 (0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

① 総資産のポイント

- ・東日本大震災への対応として、短期資金の調達により手元流動性を確保したことに伴い、現金及び預金が一時的に増加したことなどから流動資産は83億円の増加
- ・設備投資や欧州における低温物流事業会社の買収、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い有形固定資産が増加する一方、(株)リバーサイド・ファンディング・コープの連結除外による有形固定資産の減少や退職給付制度改定に伴い投資その他の資産が減少したことなどにより固定資産は12億円の減少

② 負債のポイント

- ・現金及び預金の積み増しや設備投資代金の支払いなどにより有利子負債が111億円の増加、災害損失引当金を19億円、資産除去債務を23億円計上した一方、賃貸ビル保証金33億円の返還などにより負債は120億円の増加

③ 純資産のポイント

- ・当期純利益40億円の計上、配当金の支払い27億円などにより利益剰余金が9億円増加した一方、バランスの取れた資本政策を機動的に実施するため、取締役会決議に基づき、自己株式4,702千株を17億円で取得したことやその他の包括利益累計額が減少したことなどにより純資産は49億円の減少

D/Eレシオは、前期に比べ0.1ポイント上昇し、0.8倍となる

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「グループ中期経営計画“energy 2012”（2010年度～2012年度）」の初年度である当連結会計年度の事業環境は、低価格志向の影響や保管・輸配送商材の争奪激化などにより厳しい状況が続きました。また、東日本大震災による影響も懸念されます。

このような環境のなか、当社グループにおいては、「1 業績等の概要」に記載のとおり、生産性改善に努めたことや、原材料調達コストが安定したことなどにより、当期の連結売上高は4,378億円、連結営業利益は166億円となりました。

2011年度は、被災から立ち直り、食の安全・安定供給と高品質な食品物流機能の早期回復を図るとともに、継続的な寄付などの支援活動を通じて、震災からの復興に貢献してまいります。また、これまで積極的に実施した投資に対する成果を着実に上げるとともに、コアとなる事業領域でNo. 1の地位を一層強固なものとするため邁進してまいります。

事業別の経営施策の詳細につきましては、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。これらの施策の実行により平成24年3月の連結業績は、連結売上高4,422億円、連結営業利益140億円をめざし、最終年度となる平成25年3月期は連結売上高4,868億円、連結営業利益188億円を目標数値としております。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

② 資金需要と資金調達方法

当社グループは運転資金需要のうち主なものは商品および原材料の購入費、製造費、低温物流センターの運営費、販売費および一般管理費等の営業費用であり、設備投資資金需要のうち主なものは食品生産設備や低温物流設備の購入・建設費用等であります。

当社グループは国内連結子会社を含めたキャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入しており、運転資金および設備投資資金の調達は、主に当社の借入れおよび社債の発行やグループ各社の事業活動から生じるキャッシュ・フローを資金集中することによる内部資金によっております。これらの資金調達方法により将来の資金需要に十分対応できると考えておりますが、今後の持続的成長のために資本の増強が必要となった場合は増資などの新たな資金調達を行う可能性もあります。

③ 財務政策

当連結会計年度末における有利子負債残高（短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー、リース債務）は、東日本大震災への対応として手元流動性を確保したことや設備投資代金の支払いなどにより969億円となり、前連結会計年度末に比べ111億円増加しました。

今後は、事業の遂行に必要な資金が効率的かつ安定的に調達されるよう、株主資本と負債のバランスを適正に維持するとともに、株主資本の水準については、資本の効率性ととも、事業に伴うリスクに対して十分なレベルであることおよび事業を行うために必要な格付けを維持することなどを考慮して決定してまいります。

また、当面の資本政策の一環として、資本効率向上のため15百万株程度の自己株式の取得も検討しております。平成23年3月期の取得の状況は「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において判断したものであり、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

また、東日本大震災による一定の影響を見込んでおりますが、震災の復旧状況、原発事故の処理対策、電力状況などにより変動する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、冷蔵設備および生産設備等の増強、設備の合理化・維持保全、情報技術の高度化ならびに研究開発体制の充実のため、継続的に設備投資を行っております。

なお、本状況の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、重要な設備の除却および売却はありません。

(1) セグメント別の設備投資の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前期比	
	加工食品	5,363	(5,039)	8,912	(8,723)	3,548
水産	315	(300)	105	(96)	△209	(△203)
畜産	128	(89)	74	(56)	△53	(△33)
低温物流	17,116	(11,272)	11,441	(7,781)	△5,674	(△3,491)
不動産	546	(505)	261	(260)	△284	(△245)
その他	60	(14)	50	(36)	△10	(22)
調整額	80	(73)	250	(248)	170	(175)
合計	23,610	(17,295)	21,096	(17,202)	△2,513	(△92)

(注) 1 設備投資のうち、リース資産を除いた数値を()内に内書きで記載しております。

2 セグメントの「調整額」は、報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る帳簿価額および固定資産未実現利益の消去によるものであります。

3 当連結会計年度における主な設備投資の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成22年 5月	㈱ニチレイ・アイス 東京アイスプラント	東京都 港区	加工食品	凍氷施設増強 整備工事	428	66 (428)	日産 17t
平成22年 8月	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター	福岡市 東区	低温物流	物流センターの新設	4,810	2,159 (4,810)	冷蔵 20,769t
平成22年 10月	GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	加工食品	生産工場の新設	6,246	5,254 (6,246)	日産 64t
平成22年 10月	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. カビンブリ第2工場	タイ プラチンブリ県	〃	生産工場の増設	1,412	1,019 (1,412)	日産 24t
平成23年 2月	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター	川崎市 川崎区	低温物流	物流センターの新設	5,397	3,877 (5,397)	冷蔵 40,433t
平成23年 10月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 鹿児島曾於物流センター	鹿児島県 曾於市	〃	〃	※1,169	324 (324)	冷蔵 10,448t

(注) 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

(1) セグメント別の状況

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					合計
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	リース資産	その他	
面積（㎡）						
加工食品	13,917	10,418	3,705	805	985	29,831
			684,469 [302,755]			
水産	214	94	116	70	17	512
			56,798			
畜産	361	314	28	181	3	890
			150,113			
低温物流	40,542	8,028	25,148	19,986	552	94,258
			841,361 [768,750]			
不動産	14,164	24	395	1,348	48	15,980
			56,468			
その他	245	51	46	39	30	414
			7,993 [18,793]			
調整額	1,196	13	7	15	346	1,579
			-			
合計	70,642	18,944	29,448	22,447	1,983	143,466
			1,797,205 [1,090,298]			

(注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

2 「面積」の下段〔 〕内は、賃借中のもので外書きであります。

3 セグメントの「調整額」は、報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る帳簿価額および固定資産未実現利益の消去によるものであります。

(2) 提出会社の状況

事業所名または物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (臨時員) (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積（㎡）	リース 資産	その他		合計
ニチレイ東銀座ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用 オフィス ビル	6,849	-	44	-	24	6,918	-
					4,619				
ニチレイ明石町ビル (東京都中央区)	"	"	3,517	-	6	-	18	3,542	-
					4,163				
ニチレイ水道橋ビル (東京都千代田区)	"	"	1,139	7	1	-	4	1,153	-
					2,926				
ニチレイ水道橋ビル アネックス (東京都千代田区)	"	"	1,502	1	0	-	0	1,503	-
					1,424				
本社 (東京都中央区) (注) 4	全社 (共通)	その他の 設備	499	11	-	7	222	740	13 (-)
					-				

(注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

3 セグメントの「全社(共通)」は、他のセグメントに区分できない本社の設備であります。

4 土地については「ニチレイ東銀座ビル」に記載しております。

5 上記のほか、主要なリース契約による賃貸設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	リース資産 (百万円)
物流センター	2棟	20年	1,259
自動冷蔵倉庫搬送設備	1式	20年	86

(注) 連結子会社に対する賃貸設備であります。

(3) 国内子会社の状況

会社名 事業所名または物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積 (㎡)	リース 資産	その他			合計
㈱ニチレイフーズ 技術開発センター (千葉県美浜区)	加工食品	研究開発 施設	824	83	58	12	31	1,009	128 (-)	-
					9,917					
㈱ニチレイフーズ 白石工場 (宮城県白石市)	"	加工食品 生産設備	1,088	651	320	8	9	2,079	154 (209)	-
					17,267					
㈱ニチレイフーズ 山形工場 (山形県天童市)	"	"	875	371	267	18	6	1,539	164 (209)	-
					16,011					
㈱ニチレイフーズ 船橋工場 (千葉県船橋市)	"	"	1,167	1,007	1,025	17	26	3,244	181 (284)	-
					30,839					
㈱ニチレイフーズ 関西工場 (大阪府高槻市)	"	"	1,221	872	126	10	17	2,248	148 (379)	-
					23,691					
㈱キューレイ (福岡県宗像市)	"	"	732	555	1,024	25	20	2,358	173 (151)	-
					30,572					
㈱ロジスティクス・ ネットワーク 船橋物流センター (千葉県船橋市) 冷蔵 87,317t	低温物流	冷凍・ 冷蔵設備	1,287	326	1,724	98	12	3,449	35 (10)	-
					47,040					
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 大井物流センター (東京都大田区) 冷蔵 51,300t (注) 5	"	"	120	137	-	59	4	320	17 (-)	193
					[10,000]					
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター (川崎市川崎区) 冷蔵 40,433t (注) 6	"	"	5,032	754	-	361	26	6,175	17 (-)	13
					[42,345]					
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東京物流センター (東京都大田区) 冷蔵 35,200t (注) 6	"	"	16	278	-	1,961	5	2,262	19 (-)	235
					[11,552]					
㈱キョクレイ 大黒物流センター (横浜市鶴見区) 冷蔵 56,119t (注) 6	"	"	1,276	75	-	12	12	1,377	32 (6)	29
					[14,116]					
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東海 白鳥物流センター (名古屋市熱田区) 冷蔵 41,206t (注) 6	"	"	563	139	2	46	4	755	11 (-)	12
					12,112 [3,040]					
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 大阪埠頭物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 56,602t	"	"	1,379	202	999	62	15	2,658	11 (-)	-
					19,918					
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 大阪新南港物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 55,480t	"	"	921	131	2,176	80	14	3,324	13 (-)	-
					16,383					

(注) 1 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

2 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

3 「面積」の下段 [] 内は、賃借中のもので外書きであります。

4 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

5 建物および土地を賃借しております。

6 土地を賃借しております。

7 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	リース資産 (百万円)
物流センター	12棟	10～20年	10,653

(4) 在外子会社の状況

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積 (㎡)	リース 資産	その他			合計
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. Kabinburi (タイ プラチンプリ県)	加工食品	加工食品 生産設備	719	1,109	108 51,000	—	75	2,011	898 (—)	—
GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd. (タイ チョンプリ県) (注) 5	"	"	2,984	2,494	— — [232,000]	—	553	6,031	1,774 (—)	5
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port (オランダ ロッテルダム市) 冷蔵 132,200t (注) 5	低温物流	冷凍・ 冷蔵設備	1,892	310	— — [76,144]	—	61	2,263	77 (5)	66
Eurofrigo B.V. Eemhaven (オランダ ロッテルダム市) 冷蔵 48,000t (注) 5	"	"	442	47	— — [35,303]	—	18	508	59 (4)	33
Eurofrigo B.V. Maasvlakte (オランダ ロッテルダム市) 冷蔵 62,000t (注) 5	"	"	795	96	— — [38,885]	—	0	891	29 (5)	29
Eurofrigo Venlo B.V. Venlo 2 (オランダ フェンロ市) 冷蔵 50,500t	"	"	289	20	105 27,690	—	4	419	20 (—)	—
Friigo Logistics Sp. z o.o. Radmsko (ポーランド ラドムスコ市) 冷蔵 43,200t	"	"	1,099	388	49 50,694	—	0	1,538	99 (—)	—

(注) 1 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

2 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

3 「面積」の下段 [] 内は、賃借中のもので外書きであります。

4 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

5 土地を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、生産計画、需要予想、利益に対する投資割合およびキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し策定しております。

次年度の設備投資計画は146億円（リース資産33億円含む）で、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	次年度の設備投資計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
加工食品	3,710 (3,540)	生産ラインの新・増設、生産設備の合理化、 研究開発投資、維持保全等	自己資金および借入金
水産	260 (210)	維持保全等	〃
畜産	220 (200)	〃	〃
低温物流	9,440 (6,330)	物流センターの新・増設、冷蔵設備等の 合理化、維持保全等	〃
不動産	600 (600)	賃貸資産の維持保全等	〃
その他	160 (140)	維持保全等	〃
調整額	270 (250)	〃	自己資金
合計	14,660 (11,270)	—	—

(注) 1 「設備投資計画」の下段()内は、リース資産を除いた設備投資計画額で内書きであります。

2 セグメントの「調整額」は、報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る次年度の設備投資計画額であります。

3 上記の設備投資計画は東日本大震災による影響を含んでおりません。

重要な設備投資計画の内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備投資計画額(百万円)			資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額	次年度の 金額				
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター 第2期棟	川崎市 川崎区	低温物流	物流センターの 増設	6,300	—	2,000	自己資金 および 借入金	平成24 年3月	平成26 年1月	冷蔵 40,147t
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	オランダ ロッテルダム市	〃	〃	264	—	264	自己資金	平成23 年10月	平成24 年3月	冷蔵 9,350t

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年6月24日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式であり、単元株式数 は1,000株であります。
計	310,851,065	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成14年8月9日	—	310,851,065	—	30,307	△16,100	7,604

(注) 資本準備金16,100百万円の減少は、平成14年6月26日開催の第84期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金の資本準備金減少差益への振替額であります。

(6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府およ び地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	67	33	329	230	10	22,870	23,540	—
所有株式数 （単元）	11	155,491	7,452	29,855	58,064	25	58,502	309,400	1,451,065
所有株式数 の割合（%）	0.00	50.26	2.41	9.65	18.77	0.01	18.91	100.00	—

(注) 自己株式5,711,801株は「個人その他」に5,711単元および「単元未満株式の状況」に801株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	18,781	6.04
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋 3-5-12	16,785	5.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1-3-3	15,370	4.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	14,837	4.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1-26-1	11,059	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	9,733	3.13
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1-13-1	5,716	1.84
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-12	5,598	1.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1-13-2	5,350	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海 1-8-11	5,034	1.62
計	—	108,264	34.83

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式5,711千株 (1.84%) があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 18,420千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 14,328千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 5,034千株

3 平成23年3月31日現在において所有株式数を確認できない大量保有報告書 (変更報告書) の内容は次のとおりであります。

- (1) 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成22年6月30日付で、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社およびみずほ投信投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書 (変更報告書) が提出されておりますが、株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社みずほ銀行を除き、当社として平成23年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1-3-3	15,370	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1-1-5	5,598	1.80
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1-5-1	618	0.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1-2-1	6,771	2.18
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田 3-5-27	3,677	1.18
計	—	32,035	10.31

- (2) 日本生命保険相互会社から、平成18年8月14日付で、ニッセイアセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書 (変更報告書) が提出されておりますが、日本生命保険相互会社を除き、当社として平成23年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋 3-5-12	16,785	5.40
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	4,041	1.30
計	—	20,826	6.70

- (3) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年2月21日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社として平成23年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,733	3.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,882	1.25
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,091	0.67
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,275	0.73
計	—	17,981	5.78

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,711,000	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 303,689,000	303,689	同上
単元未満株式	普通株式 1,451,065	—	同上 1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	310,851,065	—	—
総株主の議決権	—	303,689	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式801株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6-19-20	5,711,000	—	5,711,000	1.84
計	—	5,711,000	—	5,711,000	1.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年12月21日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月22日～ 平成23年6月23日)	7,000,000	2,800,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,702,000	1,795,476
残存授権株式の総数および価額の総額	2,298,000	1,004,524
当事業年度の末日現在の未行使割合	32.8	35.9
当期間における取得自己株式	2,298,000	808,840
提出日現在の未行使割合(%)	—	7.0

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	106,774	39,978
当期間における取得自己株式	5,127	1,780

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	10,951	4,514	900	349
保有自己株式数	5,711,801	—	8,014,028	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結株主資本配当率（DOE）を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことで、資本の効率性と利益配分の双方を配当の目標とすることを基本方針としております。中期的には連結株主資本配当率（DOE）2.5%、連結配当性向25%を目標としております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回行うこととしております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり5円とし、中間配当金4円と合わせて1株当たり9円としております。

内部留保資金の用途につきましては、当社グループの企業価値の継続的な向上を図るため、投資効率の高い事業に集中投下し収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野などへの投資に充当する予定であります。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月26日 取締役会決議	1,239	4
平成23年6月24日 定時株主総会決議	1,525	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	784	741	644	400	398
最低(円)	550	428	307	307	280

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	361	379	389	393	398	390
最低(円)	341	346	357	371	370	280

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	浦野 光 人	昭和23年 3月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 経営企画部長 平成11年6月 取締役経営企画部長 平成13年6月 代表取締役社長 平成17年1月 代表取締役社長 株式会社ニチレイフーズ代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役社長 同社取締役会長(現) 同 年6月 代表取締役会長(現) 平成20年5月 社団法人日本冷凍食品協会会長(現) 同 年6月 新日鉱ホールディングス株式会社社外監査 役 平成21年6月 三井不動産株式会社社外取締役(現) 同 年6月 株式会社日本システムディベロップメント 社外監査役(現株式会社NSD)(現) 平成22年4月 JXホールディングス株式会社社外監査役 (現) 平成23年6月 横河電気株式会社社外取締役(現)	(注)4	48
代表取締役 社長	—	村井 利 彰	昭和30年 1月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 経営企画部長 平成17年4月 株式会社ニチレイロジグループ本社代表取 締役社長(現) 同 年6月 取締役、執行役員 平成19年6月 代表取締役社長(現) 平成23年6月 社団法人日本冷蔵倉庫協会会長(現)	(注)4	23
取締役 (執行役員)	品質保証部・ 技術戦略推進 室担当	河合 義 雄	昭和25年 12月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員加工食品カンパニー生産技術部長 平成17年4月 株式会社ニチレイフーズ執行役員生産技術 部長 平成18年4月 同社常務執行役員生産本部長、生産本部生 産技術部長 平成19年4月 C S R本部付理事 同 年6月 取締役、執行役員技術担当、品質保証グル ープ担当 平成20年4月 取締役、執行役員技術担当、品質保証部担 当 平成23年4月 取締役、執行役員品質保証部・技術戦略推 進室担当(現)	(注)4	6
取締役 (執行役員)	—	荒 剛 史	昭和28年 8月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員ウェルネス食品部長、バイオサイ エンス事業部長 平成15年4月 執行役員加工食品カンパニーウェルネス食 品部長、バイオサイエンスカンパニープレ ジデント、バイオサイエンス事業部長 平成16年4月 執行役員バイオサイエンスカンパニープレ ジデント、バイオサイエンス事業部長 平成17年4月 株式会社ニチレイバイオサイエンス代表取 締役社長(現) 平成19年6月 取締役、執行役員(現)	(注)4	14
取締役 (執行役員)	法務・知的財産部・経営監 査部・事業経営 支援部・総務 部・人事部・ 財務部・広 報IR部担 当	中村 隆	昭和30年 11月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 財務・IR広報部長 平成17年4月 財務グループリーダー 平成19年6月 執行役員財務グループリーダー 平成20年4月 執行役員財務部長 平成22年4月 執行役員内部統制推進部長、財務部長 株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社 長(現) 同 年6月 取締役、執行役員法務・知的財産部・経営 監査部・事業経営支援部・人事総務部・広 報IR部担当、内部統制推進部長、財務部 長 同 年10月 取締役、執行役員法務・知的財産部・経営 監査部・事業経営支援部・総務部・人事 部・広報IR部担当、財務部長 平成23年3月 株式会社京都ホテル社外監査役(現) 同 年4月 取締役、執行役員法務・知的財産部・経営 監査部・事業経営支援部・総務部・人事 部・財務部・広報IR部担当(現)	(注)4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	—	早間元晴	昭和27年 10月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年5月 畜産部企画グループリーダー 平成17年4月 株式会社ニチレイフレッシュ執行役員企画部長 平成20年4月 同社常務執行役員企画管理部長 平成22年4月 同社常務執行役員企画管理本部長 同 年6月 同社取締役、常務執行役員企画管理本部長 平成23年4月 同社代表取締役社長(現) 同 年6月 取締役、執行役員(現)	(注)4	7
取締役 (執行役員)	—	池田泰弘	昭和31年 8月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 東北営業支社長 平成17年4月 株式会社ニチレイフーズ東北支社長 平成18年4月 同社営業本部副本部長 平成19年4月 同社執行役員商品本部長、マーケティング部長、営業本部副本部長 平成20年4月 同社執行役員研究開発部担当、商品本部長 平成21年4月 同社執行役員商品本部長、商品本部商品第三部長 平成22年2月 同社執行役員研究開発部担当、商品本部長、商品本部商品第一部長 同 年4月 同社常務執行役員研究開発部担当、商品本部長、商品本部商品第一部長 平成23年4月 同社社長執行役員 同 年6月 同社代表取締役社長(現) 同 年6月 取締役、執行役員(現)	(注)4	9
取締役	—	判治誠吾	昭和17年 1月2日生	昭和40年4月 大同メタル工業株式会社入社 昭和55年4月 同社営業本部東京営業所長 平成3年4月 同社経営企画室経営企画センターチーフ 平成5年4月 同社第三事業部副事業部長 同 年6月 同社取締役第三事業部副事業部長 平成6年4月 同社取締役第一事業部長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役社長兼最高経営責任者 平成19年6月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)4	7
取締役	—	炭谷俊樹	昭和35年 11月11日生	昭和61年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成8年4月 株式会社ラーネット代表取締役(現) 平成17年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学教授(現ビジネス・ブレイクスルー大学大学院) 同 年6月 当社取締役(現) 平成20年8月 株式会社知の探究社取締役副社長(現) 平成22年4月 神戸情報大学院大学学長(現)	(注)4	7
取締役	—	川俣美由里	昭和38年 1月2日生	昭和62年10月 株式会社東京相互銀行入行(現株式会社東京スター銀行) 平成元年12月 ロイター通信社入社 平成10年4月 横浜国立大学経営学部専任講師 平成11年4月 同大学経営学部助教授 平成14年4月 同大学大学院国際社会科学研究所助教授 *平成19年4月から准教授に呼称変更 平成17年6月 当社取締役(現) 平成21年4月 横浜国立大学経営学部教授 平成23年4月 同大学大学院国際社会科学研究所教授(現)	(注)4	2
常任監査役 (常勤)	—	三田勇太郎	昭和27年 9月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 財務部長 平成15年4月 北海道支社長 平成17年6月 執行役員財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー 平成18年6月 取締役、執行役員 平成19年4月 取締役、執行役員 株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長 同 年6月 取締役、常務執行役員 株式会社東洋製作所社外取締役(現) 平成20年3月 株式会社京都ホテル社外監査役 平成22年4月 取締役、常務執行役員内部統制推進部・法務・知的財産部・経営監査部・事業経営支援部・経営企画部・人事総務部・財務部・広報IR部管掌 同 年6月 常任監査役(現)	(注)5	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	山口 秀 俊	昭和27年 1月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成18年6月 経営監査グループリーダー 平成20年4月 経営監査部長 平成21年6月 監査役(現)	(注)5	16
監査役	—	齊 田 國太郎	昭和18年 5月4日生	昭和44年4月 検事任官 平成13年11月 東京地方検察庁検事正 平成15年2月 高松高等検察庁検事長 平成16年6月 広島高等検察庁検事長 平成17年8月 大阪高等検察庁検事長 平成18年5月 退官 同 年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成19年6月 当社監査役(現) 平成20年6月 住友大阪セメント株式会社社外取締役 (現) 平成22年6月 平和不動産株式会社社外取締役(現)	(注)5	11
監査役	—	安 念 満	昭和17年 8月11日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年6月 同行取締役名古屋支店長 平成7年5月 同行常務取締役 平成10年4月 同行専務取締役グローバルコーポレートグループ長 平成11年3月 日本橋興業株式会社代表取締役社長 平成14年10月 株式会社富士総合研究所代表取締役社長 平成16年10月 みずほ情報総研株式会社代表取締役社長 平成17年6月 日本金属株式会社社外監査役 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	4
計						202

(注) 1 「所有株式数」は千株未満の端数を切り捨てて記載しております。

- 2 取締役の判治誠吾、炭谷俊樹、川俣美由里は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役の齊田國太郎、安念満は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役齊田國太郎または安念満の補欠として会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しており、略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
本 間 達 三	昭和11年3月21日生	昭和40年4月 検事任官 平成4年9月 最高検察庁検事 平成6年12月 法務省保護局長 平成7年9月 横浜地方検察庁検事正 平成8年12月 退官 平成9年3月 公証人就任 平成18年3月 公証人退任 同 年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 同 年6月 日本電気株式会社社外監査役	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 7 取締役による兼任を除く執行役員は、以下の2名であります。

職名	氏名
品質保証部長	森 康 益
事業経営支援部長兼経営企画部長	大 谷 邦 夫

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社グループは、株主の皆様から託された資本を有効活用し、事業活動を通じ健全な利益をあげることに由り、継続的に株主価値の増大を図っていくことが、企業経営の基本使命であると考えております。この基本使命を念頭において、「株主・投資家の皆様」はもとより、「お客様」、「ビジネス・パートナー」、「従業員」、「社会」の各ステークホルダーに対する責任を果たしながら、確実に成長していくことが当社グループの社会的存在価値であると考えております。コーポレート・ガバナンスにおいては、「企業経営の透明性の確保」と「企業経営者の独走を牽制するための独立性の確保」の強化が重要な経営課題であると認識しており、業務執行にあたっては、加工食品、水産、畜産、低温物流、不動産、バイオサイエンスなど、多岐にわたる事業活動を営むために、持株会社体制のもと、「業務執行と経営監視の区分の明確化」、「意思決定の迅速化」、「コンプライアンスの強化・徹底」を推進してまいります。

なお、当社は、社外監査役の機能発揮を含めて、会社法が求める監査役の役割は十分に果たしているものと考えており、現時点では、監査役制度を継続し、取締役会および監査役会の機能をさらに強化し、経営の監視力を高めていくことが適切であると判断しております。

<会社の機関の内容>

(a) 取締役・取締役会

当社は持株会社として、グループ全体の企業価値の最大化およびコーポレート・ガバナンスの強化に努めるため、取締役の員数を11名以内とし、取締役会構成員数の最適化を図るとともに、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、経営の透明性の向上と監督機能の強化を図るため、現行取締役10名のうち社外取締役を3名選任しており、取締役会は毎月1回以上開催することとしております。

(b) 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち金融機関経験者1名、法曹界より弁護士1名の合計2名を社外監査役として選任しております。監査役会は原則として毎月1回開催することとし、そのほか必要があるときは随時開催しております。

なお、当社グループの役員の賞罰などに関する事項の検討・答申を行うグループ役員審査委員会の委員長を社外監査役が務めております。

(c) 各種委員会等の概要

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、取締役会の諮問機関として「グループ人財委員会」、「グループリスクマネジメント委員会」、「グループ環境保全委員会」、「グループ品質保証委員会」、「グループ内部統制委員会」、「グループ役員審査委員会」、「グループ社会貢献委員会」を、代表取締役社長の業務執行に資することを目的として「経営会議」、「審査委員会」、「知的財産管理委員会」をそれぞれ設置しており、その概要は次のとおりです。

(平成23年6月24日現在)

名称	構成員	開催	目的・位置付け
グループ人財委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	従業員重視の職場づくりとダイバーシティの推進を基本方針として、グループ会社の人事政策をモニタリングし、有用な施策の共有と、その横断的な展開を推進することにより、従業員の働きがいの向上を通じて新しい顧客価値の創造につなげることを目的とする。
グループリスクマネジメント委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	当社グループが事業運営上さらされる内外のさまざまなリスクを全体的視点で合理的かつ最適な方法で管理し、当社グループの企業価値の最大化に寄与することを目的とする。
グループ環境保全委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	環境負荷の低減、環境保全対応の強化ならびに環境法規・条例等の法的要求事項の遵守など、環境保全型社会との共生に寄与することを目的とする。
グループ品質保証委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	お客様および社会から期待される商品・サービス品質の実現を目的とする。
グループ内部統制委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年1回開催するほか必要に応じて委員長が招集	グループ各社における内部統制システムの整備・運用、モニタリングならびに改善活動を実施することにより、グループ会社の事業運営の健全化、効率化を図ることを目的とする。
グループ役員審査委員会	委員長：社外監査役 委員：取締役会からの委嘱者	必要に応じて委員長が招集	当社および基幹5社(※)の役員の賞罰の公正を期することを目的とする。
グループ社会貢献委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年1回開催するほか必要に応じて委員長が招集	グループ会社がその事業特性を活かし、企業市民として「食や物流に関する教育」や「地域貢献・環境保護」など当社グループらしい社会貢献を推進することを目的とする。
経営会議	議長：代表取締役社長 メンバー：代表取締役会長および関係役員	毎月第3火曜日を除く火曜日定時に開催	取締役会決議事項以外の事項および取締役会決議事項の事前審議事項の審議を通じて、当社グループの企業価値の最大化に寄与することを目的とする。
審査委員会	委員長：取締役会からの委嘱者 委員：取締役会からの委嘱者	必要に応じて委員長が招集	当社の従業員および当社が主管する子会社(基幹5社(※)およびその子会社を除く)の役員・従業員の賞罰の公正を期することを目的とする。
知的財産管理委員会	委員長：代表取締役社長 委員：代表取締役社長からの委嘱者	必要に応じて委員長が招集	総合的な視点から職務発明に関する審査・決定を行うことを目的とする。

(※) 基幹5社(㈱ニチレイフーズ、㈱ニチレイフレッシュ、㈱ニチレイロジグループ本社、㈱ニチレイバイオサイエンス、㈱ニチレイプロサーヴ)

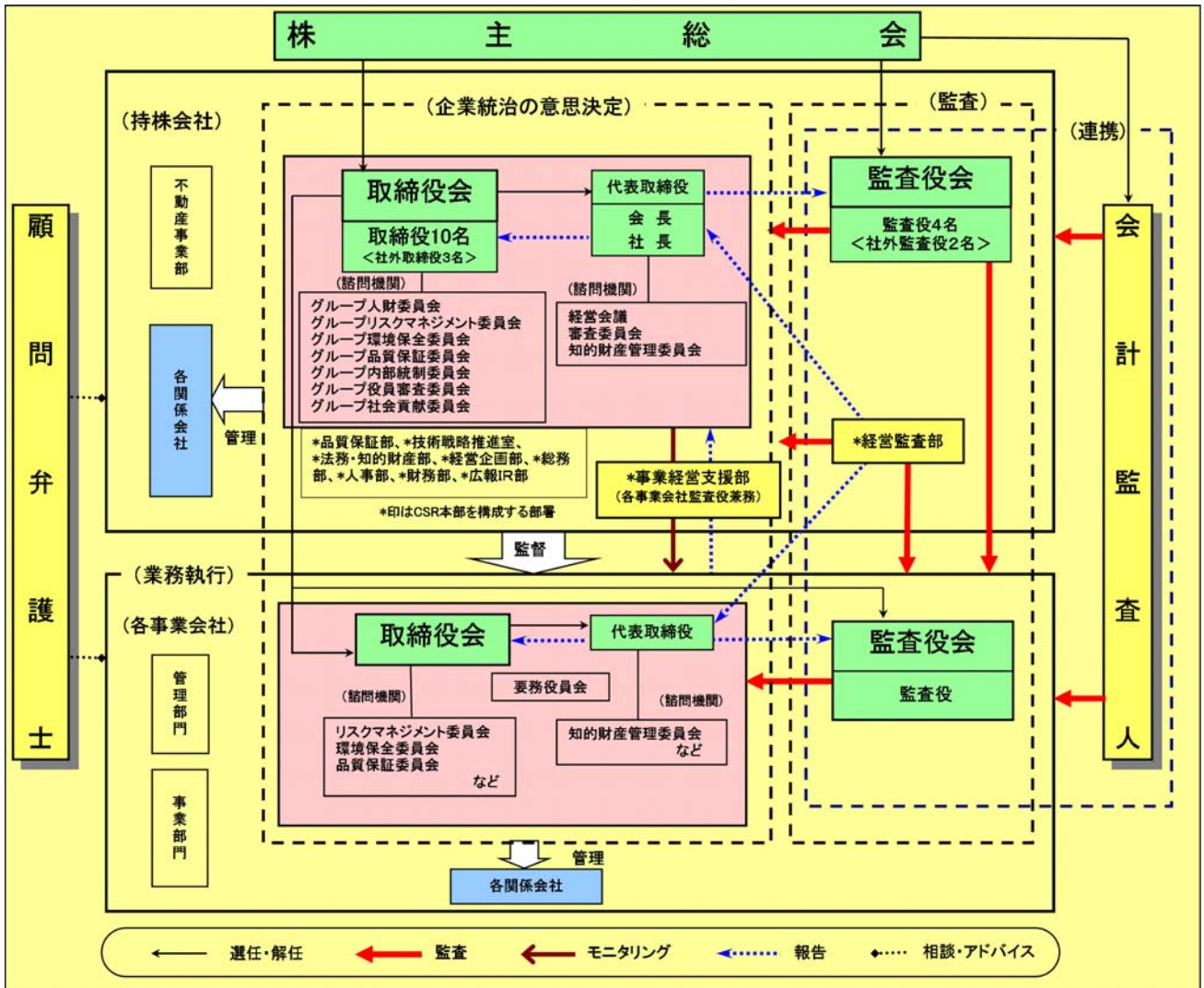
(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

監査役設置会社制度を採用している当社においては、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図るため、取締役の任期を1年とし、社外取締役を選任するとともに、毎月1回以上の取締役会を開催しております。社外取締役は経営陣からは独立した立場で、経営戦略や投資に係る事業計画、内部統制システムの構築などに関する案件を審議するとともに、グループ戦略・経営方針の策定、業務執行に関するモニタリングに参画しております。また、監査役による監督については、財務・会計に知見を有する監査役を選任するとともに、経営陣からは独立した立場にある社外監査役を選任しているほか、両代表取締役が、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監督機能を十分果たせる仕組みを構築しております。このように、当社は、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図る仕組みを構築しております。

また、当社は持株会社であります。各事業会社に大幅な権限委譲を行う一方、事業のモニタリング機能を強化するため、持株会社の組織に事業経営支援部を設置しております。同部は、各事業会社の監査役（非常勤）を兼務するとともに、各事業会社の経営進捗状況等をモニタリングし、その結果を毎月持株会社へ報告するほか、各事業会社に対し経営のサポートも行っております。

なお、当社は東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員に社外取締役3名および社外監査役2名を選任しております。

(平成23年6月24日)



(ハ) 内部統制システムの整備状況

当社グループは、「業務の有効性及び効率性の向上」、「財務報告の信頼性確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を図るため、内部統制システムを整備・運用していくことが、企業価値の向上につながるものと認識しております。

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」として、内部統制システムの基本方針を次のとおり定めておりますが、経営環境の変化等に対応するために毎年見直し、改善に努めてまいります。

当社の内部統制システムの基本方針

- (a) 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することならびに効率的に行われることを確保するための体制
- i) 当社は、活動評価原則として「ニチレイは、行動規範に反してまで得た業績は一切評価しません」をグループの企業経営理念およびグループ倫理規程の中に定め、法令・定款の遵守はもとより、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な企業間競争に徹する。
 - ii) 当社は、持株会社として、グループ全体の内部統制システムの構築・運用・定着、グループ全体の経営戦略の策定、グループ内監査の実施、各事業会社に対するモニタリング、資金の一括調達などを通してグループ経営を推進し、コーポレート・ガバナンスを強化する。
 - iii) 当社は、グループ経理基本規程に基づき、ディスクロージャーの迅速性・正確性・公平性を図るとともに、株主・投資家等に対する説明責任を継続的に果たし、企業内容の透明性を高める。
 - iv) 当社は、グループ内部監査部門を設置し、グループ内部監査規程に基づき、グループ各社の内部統制システムに関する監査を実施する。
 - v) 当社は、企業倫理に違反する行為について従業員からの通報や相談に応じるため、通報者を保護する内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）を設け、違反行為の早期発見と是正に努めるとともにコンプライアンスを徹底する。
 - vi) 当社は、取締役会規程・職制規程などの社内規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- i) 当社は、取締役会議事録、回議書その他職務の執行に係る情報を法令および取締役会規程、グループ文書管理規程、情報セキュリティ管理規程などの社内規程に基づき適切に記録・保存・管理・維持する。
 - ii) 取締役および監査役は、各部門が電磁的に記録・保存・管理・維持する職務の執行に係る情報を直接、閲覧・謄写することができる。
 - iii) 取締役および監査役から要求があるときは、各部門は速やかに指定された情報・文書を提出し、閲覧に供する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- i) 当社は、グループリスク管理規程に基づき、グループリスクマネジメント委員会においてグループ全体のリスクの識別・評価を行い、グループのリスクマネジメントサイクルの仕組みを構築する。
 - ii) 当社および各事業会社は、リスクマネジメントサイクルに基づき、企業活動に関連するリスクに対してはその内容に応じて、それぞれ自主的かつ主体的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議する。
 - iii) 当社は、グループ危機管理規程に基づき、災害・事故・事件等の事業継続に関わる危機発生時に迅速かつ適切に対処する。
- (d) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i) 当社は、持株会社として、ニチレイグループのミッション・ビジョンの実現に向け、グループ戦略の立案・決定・遂行、経営資源の適正な配分、グループ全体に対するモニタリング・リスクマネジメントの実施、ならびに株式公開会社としての責任を遂行する。
 - ii) 当社は、CSR本部として、取締役会のサポートを行うコーポレートスタッフ、グループのモニタリング機能を果たす経営監査、グループの品質保証を担当する組織で構成する。
 - iii) 各事業会社は、独立会社としての一切の機能（企画、開発、生産、販売までの一連の経営機能）を取り込み、各代表取締役社長の執行権限により組織の自立性を高め、市場から要求されるスピードに対応できるように環境適応力を高める。
 - iv) 当社および各事業会社におけるグループ間取引は、会計原則・税法その他の規範に基づき適正に行う。
- (e) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および監査補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
- i) 当社は、グループ内部監査部門を設置し、監査役と定期的に連絡会議を開催するなど、監査役の監査が一層効果的かつ効率的に実施できる体制を整備する。
 - ii) 当社は、現在、監査役の職務を補助すべきスタッフを置いていないが、監査役会からの要請があった場合に専門スタッフを置くこととし、その人事等については、取締役と監査役が協議のうえ決定する。
- (f) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制
- i) 取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。
 - ii) 取締役および使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施状況および結果を遅滞なく監査役会に報告する。
- (g) その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- i) 代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監査機能を充分果たせる仕組みを構築する。
 - ii) 取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

金融商品取引法で定められている財務報告に係る内部統制については、連結ベースで財務報告全体に重要な影響をおよぼす対象会社および業務プロセスを選定し、リスクの認識と統制行為の文書化を行ったうえで、全社的な内部統制および業務プロセスに係る内部統制の有効性評価を行いました。これらの結果に基づいて、内部統制報告書を作成しました。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業活動を行ううえで、さまざまなリスクにさらされております。いろいろなリスクを全体的視点で合理的かつ最適な方法で管理し、当社グループの企業価値の最大化に寄与することを目的として、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置しております。

また、持株会社および各事業会社は、リスクの内容に応じて、それぞれ自主的かつ主体的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議します。

さらに、企業倫理に違反する行為に対する従業員からの通報や相談に応じる内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）を導入するとともに、内部監査部門がリスクマネジメントの検証に重点をおいてグループ内監査を実施し、グループ内にリスクマネジメントへの意識を高めることでリスクの最小化に取り組んでおります。

② 内部監査および監査役監査の状況

＜内部監査および監査役監査の組織、人員、手続き＞

グループ全体の監査体制の基軸として、当社の監査役と中核事業会社3社（＊）の監査役（以下、「各社の監査役」という。）は、定期的な連絡会議の開催や、各事業会社およびその傘下の子会社の監査を共同で実施するなど、グループ経営に対応した監査の実効性を高める体制にしております。

＊中核事業会社3社（㈱ニチレイフーズ、㈱ニチレイフレッシュ、㈱ニチレイロジグループ本社）

なお、当社の監査役4名のうち1名は当社の財務経理部門での業務を、1名は金融機関の業務をそれぞれ長年にわたって担当した経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社グループの内部監査部門である経営監査部（11名：㈱ニチレイプロサーブ経営監査サポート部を含む）は、業務監査・会計監査を通じて、経営諸活動全般にわたる内部統制状況を検証し助言することで、行動規範やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントに対する意識向上に努めるとともに、生産工場や物流センターなどの施設の状況を監査し、適切な指導・助言を行う設備監査を実施しております。

＜内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係＞

会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。監査は当社グループを対象とした法定監査などであり、そのほか個別案件ごとに会計処理の適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。各社の監査役と会計監査人は、それぞれの独立性を保持しつつ、積極的にコミュニケーションをとるよう心がけ、当社グループの内部統制システムの評価などを中心に監査課題の共有化を図るとともに、監査業務の品質向上と効率化のため、次のとおり連携をしております。

- ・会計監査人は監査計画策定時において、各社の監査役へ報告・意見交換を行う会合を開催しております。
- ・各社の監査役と会計監査人は、当社グループの内部監査部門である経営監査部を交えて、定期的に監査実施状況等の連絡会議を開催しております。また、各社の監査役は必要に応じて会計監査人の監査現場への立会を行っております。
- ・各社の監査役は、会計監査人の監査報告書等の記載内容について説明を受けるなど、定期的に情報交換を行っております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役判治誠吾、炭谷俊樹、川俣美由里および社外監査役齊田國太郎は当社の大株主企業、主要な取引先企業の出身者等には該当しておらず、独立した立場からの監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。また社外監査役安念満は当社と取引関係のある株式会社富士銀行の専務取締役を平成11年3月に退任、またそのグループ会社であるみずほ情報総研株式会社の代表取締役社長に平成16年10月に就任し、平成17年6月に退任しておりますが、当社は株式会社みずほコーポレート銀行からの借入りに依存しているものではなく、同行の当社に対する影響度は希薄であることから、同氏の独立した立場からの監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。なお、株式会社富士銀行は平成14年に統合され、当社との取引は株式会社みずほコーポレート銀行に移行されております。

また、社外取締役および社外監査役の全員が東京証券取引所の定める独立役員であり、社外取締役は業務執行の決定に参画し、各種会議体への出席を通して業務執行のモニタリングを行い、また社外監査役は業務監査、会計監査および各種会議体への出席を通して業務執行のモニタリングを行います。社外監査役と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、「②内部監査および監査役監査の状況＜内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係＞」に記載のとおりであります。

なお、社外取締役および社外監査役のサポート体制としては、専従スタッフは配置しておらず、当社の各部が兼務し、重要案件については事前に内容を説明のうえ意見交換を行うとともに、原則として取締役会開催前に資料の事前配布を行っております。

④ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	182	113	69	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	53	53	—	—	3
社外役員	47	47	—	—	5

(注) 1 上記「基本報酬」の支給人数には、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。

2 上記「賞与」は、当事業年度に係る支給額を記載しております。

3 上記取締役および監査役に対し、兼務する連結子会社が支払った役員報酬等の額を加えた総額は次のとおりであります。なお、社外取締役および社外監査役の連結子会社の役員等の兼務はありません。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	356	232	123	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	54	54	—	—	3
社外役員	47	47	—	—	5

(ロ) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

当社では連結報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の月次報酬額の算出については、役割に応じて報酬の範囲を定め、実績に応じた毎年1回の報酬額の改訂を代表取締役が実施しており、取締役の賞与額の算出については、目標管理制度を導入し、当社グループ全体業績、各取締役の個人業績および定性的評価項目の評価をもとに、代表取締役が総合的に判断して決定しております。また、監査役の月次報酬額の算出については、監査役会にて一定の水準を基に報酬額を協議して決定しており、その内容を代表取締役に対し通知しております。

なお、当社では役員退職慰労金制度は平成18年6月に廃止しております。また、株式報酬型ストックオプションは導入しておりません。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 13,419百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)菱食	955,100	2,092	事業や取引関係の維持・強化のため
(株)日清製粉グループ本社	1,621,573	1,957	
キューピー(株)	1,555,007	1,578	
昭和電工(株)	7,473,799	1,576	
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3,053,000	1,495	財務業務の円滑な推進のため
(株)損害保険ジャパン	2,137,540	1,402	事業や取引関係の維持・強化のため
(株)東洋製作所	2,465,000	354	
東洋製罐(株)	202,400	335	
日本水産(株)	1,127,000	305	
(株)千葉銀行	542,000	302	財務業務の円滑な推進のため

(注) 上記のうち上位9銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)菱食	1,154,100	2,015	事業や取引・協業関係の維持・強化のため
(株)日清製粉グループ本社	2,054,973	1,970	
(株)みずほ フィナンシャルグループ	11,660,000	1,609	財務業務の円滑な推進のため
キューピー(株)	1,555,007	1,561	事業や取引・協業関係の維持・強化のため
昭和電工(株)	7,473,799	1,248	
NKS Jホールディングス(株)	2,137,540	1,160	財務業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,764,060	677	
(株)東洋製作所	2,465,000	384	事業や取引・協業関係の維持・強化のため
(株)帝国ホテル	174,012	360	
東洋製罐(株)	202,400	276	
日本水産(株)	1,127,000	260	
(株)千葉銀行	542,000	252	財務業務の円滑な推進のため
安田倉庫(株)	501,000	245	事業や取引・協業関係の維持・強化のため
住友信託銀行(株)	534,500	171	財務業務の円滑な推進のため
サッポロホールディングス(株)	500,000	155	事業や取引・協業関係の維持・強化のため
(株)日立製作所	210,000	90	
みずほ信託銀行(株)	994,000	74	財務業務の円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	127,000	71	事業や取引・協業関係の維持・強化のため
芙蓉総合リース(株)	24,000	59	
戸田建設(株)	151,000	49	
ヒューリック(株)	34,000	24	
鹿島建設(株)	68,000	15	
第一生命保険(株)	76	9	財務業務の円滑な推進のため
日本商業開発(株)	130	5	事業や取引・協業関係の維持・強化のため

(注) 1 上記のうち上位9銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

2 住友信託銀行(株)は、平成23年3月29日付で上場廃止となっておりますが、平成23年4月1日付の株式交換により、三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式の割当を受けております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査人に関する事項

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 奥山 弘幸

指定有限責任社員 業務執行社員 千頭 力

指定有限責任社員 業務執行社員 成田 智弘

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 9名 その他 7名

⑦ 責任限定契約の内容の概要 (平成23年6月24日現在)

当社は、定款第30条の規定により、社外取締役判治誠吾、同炭谷俊樹、同川俣美由里との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。また、定款第40条の規定により、社外監査役齊田國太郎、同安念満との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑧ 取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

経営環境の変化により自己株式の買受けを必要とする事態が生じた場合に、機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

特別決議の定足数を緩和することで株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	56	—	62	6
連結子会社	36	—	34	—
計	92	—	96	6

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNichirei Holding Holland B.V. 他9社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young のメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として前連結会計年度では19百万円、当連結会計年度では20百万円があります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、当連結会計年度では公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である I F R S の影響度調査の支援業務などを委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について該当事項はありません。ただし、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査日数などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,272	10,795
受取手形及び売掛金	55,896	56,566
商品及び製品	23,868	25,763
仕掛品	316	395
原材料及び貯蔵品	3,316	3,621
繰延税金資産	1,367	1,605
その他	3,902	4,600
貸倒引当金	△107	△168
流動資産合計	94,833	103,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 199,056	※4 206,389
減価償却累計額	△134,124	△135,747
建物及び構築物（純額）	※2 64,931	※2 70,642
機械装置及び運搬具	※4 65,083	※4 70,135
減価償却累計額	△49,516	△51,190
機械装置及び運搬具（純額）	※2 15,566	※2 18,944
土地	※2, ※4 32,951	※2, ※4 29,448
リース資産	47,101	44,845
減価償却累計額	△25,322	△22,398
リース資産（純額）	21,778	22,447
建設仮勘定	4,283	702
その他	※4 7,992	※4 7,982
減価償却累計額	△6,697	△6,701
その他（純額）	※2 1,294	※2 1,280
有形固定資産合計	140,806	143,466
無形固定資産		
のれん	966	2,205
その他	※2 3,447	※2 3,765
無形固定資産合計	4,413	5,971
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 21,248	※1 21,709
繰延税金資産	1,814	1,937
その他	※1 14,926	※1 8,955
貸倒引当金	△546	△658
投資その他の資産合計	37,442	31,943
固定資産合計	182,662	181,381
資産合計	277,496	284,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,861	24,466
短期借入金	17,373	29,549
コマーシャル・ペーパー	13,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 877	※2 8,050
リース債務	3,818	3,757
未払費用	18,078	18,093
未払法人税等	2,852	2,201
役員賞与引当金	210	240
災害損失引当金	—	1,975
その他	9,478	8,992
流動負債合計	89,550	110,328
固定負債		
長期借入金	※2 29,669	※2 21,879
リース債務	21,053	20,740
繰延税金負債	1,713	1,607
退職給付引当金	3,514	3,809
役員退職慰労引当金	318	343
資産除去債務	—	2,398
長期預り保証金	8,157	4,724
負ののれん	36	14
その他	787	966
固定負債合計	65,251	56,485
負債合計	154,802	166,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,709	23,709
利益剰余金	62,318	63,254
自己株式	△393	△2,224
株主資本合計	115,943	115,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,723	2,255
繰延ヘッジ損益	18	8
為替換算調整勘定	△217	△2,253
その他の包括利益累計額合計	3,524	10
少数株主持分	3,225	2,690
純資産合計	122,694	117,748
負債純資産合計	277,496	284,562

②【連結損益計算書および連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	438,111	437,808
売上原価	※1 350,153	※1 350,442
売上総利益	87,957	87,365
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	13,495	13,299
販売促進費	17,145	17,627
広告宣伝費	3,115	3,056
販売手数料	3,237	3,368
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	14,229	14,480
退職給付費用	1,764	1,589
法定福利及び厚生費	2,339	2,413
旅費交通費及び通信費	1,917	2,040
賃借料	1,907	1,799
業務委託費	2,458	2,412
研究開発費	※2 1,986	※2 1,806
その他	7,545	6,791
販売費及び一般管理費合計	71,143	70,684
営業利益	16,814	16,681
営業外収益		
受取利息	107	79
受取配当金	421	408
持分法による投資利益	—	164
その他	1,099	1,287
営業外収益合計	1,628	1,939
営業外費用		
支払利息	1,703	1,371
持分法による投資損失	0	—
その他	1,288	1,134
営業外費用合計	2,992	2,505
経常利益	15,450	16,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 289	※3 1,002
事業譲渡益	870	—
貸倒引当金戻入額	9	21
受取補償金	—	※4 3,008
投資有価証券売却益	—	827
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	261
会員権売却益	—	1
特別利益合計	1,169	5,123
特別損失		
固定資産売却損	※5 35	※5 16
固定資産除却損	※6 871	※6 435
減損損失	※7 765	※7 447
事業所閉鎖損失	※8 512	※8 354
投資有価証券評価損	53	38
退職給付制度改定損	—	※9 6,610
災害による損失	—	※10 3,196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	798
特別退職金	—	225
出資金評価損	—	216
投資有価証券売却損	—	34
関係会社株式売却損	—	4
会員権売却損	—	1
特別損失合計	2,238	12,378
税金等調整前当期純利益	14,380	8,860
法人税、住民税及び事業税	5,154	4,285
法人税等調整額	△13	486
法人税等合計	5,141	4,771
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,088
少数株主利益	174	44
当期純利益	9,064	4,044

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,467
繰延ヘッジ損益	—	△19
為替換算調整勘定	—	△2,119
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△17
その他の包括利益合計	—	※2 △3,624
包括利益	—	※1 464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	529
少数株主に係る包括利益	—	△65

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,307	30,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,307	30,307
資本剰余金		
前期末残高	23,711	23,709
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	23,709	23,709
利益剰余金		
前期末残高	56,045	62,318
当期変動額		
剰余金の配当	△2,790	△2,789
当期純利益	9,064	4,044
連結範囲の変動	—	△319
当期変動額合計	6,273	935
当期末残高	62,318	63,254
自己株式		
前期末残高	△348	△393
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△1,835
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	△45	△1,830
当期末残高	△393	△2,224
株主資本合計		
前期末残高	109,715	115,943
当期変動額		
剰余金の配当	△2,790	△2,789
当期純利益	9,064	4,044
連結範囲の変動	—	△319
自己株式の取得	△50	△1,835
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	6,227	△895
当期末残高	115,943	115,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,241	3,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,481	△1,467
当期変動額合計	1,481	△1,467
当期末残高	3,723	2,255
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△10
当期変動額合計	△32	△10
当期末残高	18	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,050	△217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	833	△2,036
当期変動額合計	833	△2,036
当期末残高	△217	△2,253
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,242	3,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,282	△3,514
当期変動額合計	2,282	△3,514
当期末残高	3,524	10
少数株主持分		
前期末残高	2,241	3,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	984	△535
当期変動額合計	984	△535
当期末残高	3,225	2,690
純資産合計		
前期末残高	113,199	122,694
当期変動額		
剰余金の配当	△2,790	△2,789
当期純利益	9,064	4,044
連結範囲の変動	—	△319
自己株式の取得	△50	△1,835
自己株式の処分	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,267	△4,049
当期変動額合計	9,494	△4,945
当期末残高	122,694	117,748

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,380	8,860
減価償却費	13,506	14,099
減損損失	765	447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	298	272
退職給付信託の設定額	—	△3,851
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△449	5,542
持分法による投資損益 (△は益)	0	△164
固定資産除却損	381	269
事業所閉鎖損失	471	209
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	38
災害損失	—	3,196
受取補償金	—	△3,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	798
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△261
特別退職金	—	225
出資金評価損	—	216
受取利息及び受取配当金	△528	△488
支払利息	1,703	1,371
固定資産売却損益 (△は益)	△253	△986
事業譲渡損益 (△は益)	△870	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△792
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	4,469	△827
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,741	△2,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	△357	604
その他	1,641	△2,426
小計	39,959	20,965
利息及び配当金の受取額	696	545
利息の支払額	△1,779	△1,326
補償金の受取額	—	2,714
災害損失の支払額	—	△246
法人税等の支払額	△5,530	△5,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,345	17,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,887	△17,668
有形固定資産の売却による収入	503	1,402
投資有価証券の取得による支出	△401	△32
投資有価証券の売却による収入	31	1,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6	△2,732
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△215	—
関係会社株式の売却による収入	—	20
事業譲渡による収入	870	—
その他	△1,449	△1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,555	△18,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,766	12,368
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	—
長期借入れによる収入	—	3,852
長期借入金の返済による支出	△25,916	△888
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,783	△2,780
少数株主からの払込みによる収入	1,093	4
少数株主への配当金の支払額	△446	△257
リース債務の返済による支出	△3,989	△4,051
自己株式の取得による支出	—	△1,835
その他	△46	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,323	6,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	△540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,324	4,920
現金及び現金同等物の期首残高	19,564	6,239
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△364
現金及び現金同等物の期末残高	6,239	10,795

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 74社 国内連結子会社数 51社 在外連結子会社数 23社</p> <p>② 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>③ 連結子会社の異動 (新規設立による増加 2社) ㈱フクミツ、㈱シルヴァン (株式取得による増加 1社) ㈱ヒラヤマ (出資金取得に伴う持分変動による増加 1社) 上海日冷食品有限公司 (合併による減少 2社) ㈱鹿児島ニチレイサービス、 Nichirei Finance Holland B.V. (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) ㈱はーと&はあとライフサポート なお、みなし売却日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 74社 国内連結子会社数 47社 在外連結子会社数 27社</p> <p>② 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>③ 連結子会社の異動 (新規設立による増加 3社) ㈱ニチレイアグリ、㈱花乃菓房 日冷企業管理諮詢(上海)有限公司 (株式取得による増加 5社) ㈱ユニベイクジャパン、 Transports Godfroy S.A.S.、 Entrepots Godfroy S.A.S.、 Les Entrepots De L'Ocean S.A.S.、 Societe Des Entrepots Du Plateau S.A.S. (合併による減少 5社) ㈱ニチレイロジスタッフ関東、 ㈱ニチレイロジスタッフ関西、照栄サービス㈱ ㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデン (清算終了による減少 2社) ㈱スマイルダイナー、Tengu Company, Inc. (匿名組合契約の変更による減少 1社) ㈱リバーサイド・ファンディング・コープ なお、連結子会社であった期間の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>① 持分法を適用した関連会社の数 13社 国内持分法適用関連会社数 11社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>② 主要な会社等の名称 ㈱京都ホテル</p> <p>③ 持分法適用会社の異動 (株式取得に伴う持分変動による増加 1社) Fisher King Seafoods Ltd. (出資金取得に伴う持分変動による減少 1社) 上海日冷食品有限公司 なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>① 持分法を適用した関連会社の数 13社 国内持分法適用関連会社数 10社 在外持分法適用関連会社数 3社</p> <p>② 主要な会社等の名称 ㈱京都ホテル</p> <p>③ 持分法適用会社の異動 (新規設立による増加 1社) SHINSHU NT Co.,Ltd. (株式売却による減少 1社) ㈱ジャパン・アセット・マネジメント・パートナーズ なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は4社で、いずれの会社も連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該関連会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. など、決算日が12月31日の連結子会社が23社で、1月31日の連結子会社が1社、2月28日の連結子会社が1社であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. 等、決算日が12月31日の連結子会社が28社で、2月28日の連結子会社が1社であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>(イ) 一般債権 金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権および破産更生債権等 金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 (イ) 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ) 数理計算上の差異の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および未認識数理計算上の差異の未処理残高に与える影響はありません。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 一般債権 同左</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 (イ) 計上基準 同左</p> <p>(ロ) 数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(ハ) 過去勤務債務の償却方法 同左</p> <p>(追加情報) 平成23年4月1日付で、当社および一部の連結子会社の退職給付制度のうち、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）について、確定拠出年金、前払退職手当および退職時一時金の併用制度へ移行しました。また、一部の連結子会社は適格退職年金制度から確定拠出年金、前払退職手当および退職時一時金の併用制度へ移行しました。 このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、退職給付制度改定損6,610百万円を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益および費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含む契約について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等)</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益および費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 同左</p> <p>② その他の工事 同左</p> <hr/> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引等）の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法および償却期間 のれんおよび負ののれんは発生日以後20年以内の期間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。 なお、平成22年 4月 1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として計上しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p> <p>(8) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは発生日以後20年以内の期間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は118百万円、経常利益は106百万円、税金等調整前当期純利益は959百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,885百万円であります。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記していた無形固定資産の「リース資産」(当連結会計年度68百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度から、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「少数株主からの払込みによる収入」(前連結会計年度688百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度△50百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																																	
※1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,647</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>116</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,647	百万円		その他(出資金)	116			※1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,703</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>135</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,703	百万円		その他(出資金)	135																																																																																		
投資有価証券(株式)	2,647	百万円																																																																																																	
その他(出資金)	116																																																																																																		
投資有価証券(株式)	2,703	百万円																																																																																																	
その他(出資金)	135																																																																																																		
※2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>255</td> <td>百万円</td> <td>(ー 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>3,053</td> <td></td> <td>(1,258)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td>62</td> <td></td> <td>(62)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,799</td> <td></td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(純額)</td> <td>9</td> <td></td> <td>(9)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td></td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>208</td> <td></td> <td>(ー)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,740</td> <td></td> <td>(3,196)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>515</td> <td>百万円</td> <td>(237 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,501</td> <td></td> <td>(405)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,017</td> <td></td> <td>(643)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p> <p>なお、「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」には、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)が含まれており、それぞれ117百万円および3,597百万円であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは連結子会社である(株)リバーサイド・ファンディング・コープが保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産および当該不動産の収益のみを返済原資とするものです。</p> <p>上記ノンリコースローンに対応する同社の資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>255</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>917</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,481</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	255	百万円	(ー 百万円)	建物及び構築物(純額)	3,053		(1,258)	機械装置及び運搬具(純額)	62		(62)	土地	5,799		(1,513)	その他の有形固定資産(純額)	9		(9)	その他の無形固定資産(借地権)	352		(352)	投資有価証券	208		(ー)	合計	9,740		(3,196)	1年内返済予定の長期借入金	515	百万円	(237 百万円)	長期借入金	4,501		(405)	合計	5,017		(643)	現金及び預金	255	百万円		建物及び構築物(純額)	917			土地	3,309			合計	4,481			※2	<p>担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>1,731</td> <td>百万円</td> <td>(1,109百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td>186</td> <td></td> <td>(57)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,490</td> <td></td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(純額)</td> <td>7</td> <td></td> <td>(7)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td></td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,769</td> <td></td> <td>(3,039)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>274</td> <td>百万円</td> <td>(79 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>502</td> <td></td> <td>(321)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>777</td> <td></td> <td>(401)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当および当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物(純額)	1,731	百万円	(1,109百万円)	機械装置及び運搬具(純額)	186		(57)	土地	2,490		(1,513)	その他の有形固定資産(純額)	7		(7)	その他の無形固定資産(借地権)	352		(352)	合計	4,769		(3,039)	1年内返済予定の長期借入金	274	百万円	(79 百万円)	長期借入金	502		(321)	合計	777		(401)
現金及び預金	255	百万円	(ー 百万円)																																																																																																
建物及び構築物(純額)	3,053		(1,258)																																																																																																
機械装置及び運搬具(純額)	62		(62)																																																																																																
土地	5,799		(1,513)																																																																																																
その他の有形固定資産(純額)	9		(9)																																																																																																
その他の無形固定資産(借地権)	352		(352)																																																																																																
投資有価証券	208		(ー)																																																																																																
合計	9,740		(3,196)																																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	515	百万円	(237 百万円)																																																																																																
長期借入金	4,501		(405)																																																																																																
合計	5,017		(643)																																																																																																
現金及び預金	255	百万円																																																																																																	
建物及び構築物(純額)	917																																																																																																		
土地	3,309																																																																																																		
合計	4,481																																																																																																		
建物及び構築物(純額)	1,731	百万円	(1,109百万円)																																																																																																
機械装置及び運搬具(純額)	186		(57)																																																																																																
土地	2,490		(1,513)																																																																																																
その他の有形固定資産(純額)	7		(7)																																																																																																
その他の無形固定資産(借地権)	352		(352)																																																																																																
合計	4,769		(3,039)																																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	274	百万円	(79 百万円)																																																																																																
長期借入金	502		(321)																																																																																																
合計	777		(401)																																																																																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱京都ホテル 2,177百万円 ㈱エヌゼット (連帯保証) 100 <hr/> 小計 2,277 (その他) 従業員 48百万円 <hr/> 小計 48 <hr/> 合計 2,326	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱京都ホテル 2,097百万円 ㈱エヌゼット (連帯保証) 100 <hr/> 小計 2,197 (その他) 従業員 25百万円 <hr/> 小計 25 <hr/> 合計 2,222
※4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 692百万円 機械装置及び運搬具 237 土地 89 その他の有形固定資産 5	※4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 692百万円 機械装置及び運搬具 237 土地 89 その他の有形固定資産 16

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																												
※ 1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 112百万円	※ 1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 52百万円																																																																																											
※ 2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 販売費及び一般管理費 1,986百万円	※ 2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 販売費及び一般管理費 1,806百万円																																																																																											
※ 3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 271百万円 建物等一式 3 機械装置及び運搬具 13 その他 0 合計 289 土地の所在地および金額 岐阜県岐阜市 271百万円	※ 3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 975百万円 機械装置及び運搬具 24 その他 1 合計 1,002 土地の所在地および金額 福岡市中央区 464百万円 大阪市港区 369 静岡県焼津市 121																																																																																											
		※ 4	東京都の道路施設および公共下水道施設埋設に伴う区分地上権設定契約による補償金であります。																																																																																											
※ 5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 1百万円 機械装置及び運搬具 32 その他 1 合計 35	※ 5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15百万円 その他 1 合計 16																																																																																											
※ 6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 181百万円 機械装置及び運搬具 147 リース資産 215 その他 35 撤去費用 292 合計 871	※ 6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 164百万円 機械装置及び運搬具 74 リース資産 2 その他 14 撤去費用 179 合計 435																																																																																											
※ 7	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。	※ 7	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県 境港市他</td> <td>17</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">加工食品 事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="7">東京都 中央区</td> <td>1</td> <td rowspan="7">使用価値</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (有形)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (無形)</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>中国 上海市</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物流センター (閉鎖決定)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>89</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td></td> <td>28</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福利厚生施設 (閉鎖決定)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長野県 下高井郡</td> <td>99</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県 境港市他	17	正味売却 価額	その他の 無形固定資産	東京都 中央区他	0		加工食品 事業用資産	建物及び構築物	東京都 中央区	1	使用価値	リース資産 (有形)	5	その他の 有形固定資産等	0	のれん	231	リース資産 (無形)	58	その他の 無形固定資産	133	機械装置及び 運搬具	中国 上海市	98	物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	埼玉県 さいたま市	89		機械装置及び 運搬具		28		福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物及び構築物	長野県 下高井郡	99		その他の 有形固定資産		0			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県 境港市</td> <td>3</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="5">愛知県 稲沢市</td> <td>271</td> <td rowspan="5">使用価値</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (有形)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">物流センター (閉鎖決定)</td> <td>土地</td> <td rowspan="5">石川県 小松市</td> <td>53</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30</td> <td rowspan="4">使用価値</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 (移管決定)</td> <td>土地</td> <td>大阪市 此花区</td> <td>50</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県 境港市	3	正味売却 価額	建物及び構築物	愛知県 稲沢市	271	使用価値	機械装置及び 運搬具	21	リース資産 (有形)	6	その他の 有形固定資産	0	その他の 無形固定資産	4	物流センター (閉鎖決定)	土地	石川県 小松市	53	正味売却 価額	建物及び構築物	30	使用価値	機械装置及び 運搬具	4	その他の 有形固定資産	0	その他の 無形固定資産	0	貸貸用資産 (移管決定)	土地	大阪市 此花区	50	正味売却 価額
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																																																										
遊休資産	土地	鳥取県 境港市他	17	正味売却 価額																																																																																										
	その他の 無形固定資産	東京都 中央区他	0																																																																																											
加工食品 事業用資産	建物及び構築物	東京都 中央区	1	使用価値																																																																																										
	リース資産 (有形)		5																																																																																											
	その他の 有形固定資産等		0																																																																																											
	のれん		231																																																																																											
	リース資産 (無形)		58																																																																																											
	その他の 無形固定資産		133																																																																																											
	機械装置及び 運搬具		中国 上海市		98																																																																																									
物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	埼玉県 さいたま市	89																																																																																											
	機械装置及び 運搬具		28																																																																																											
福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物及び構築物	長野県 下高井郡	99																																																																																											
	その他の 有形固定資産		0																																																																																											
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																																																										
遊休資産	土地	鳥取県 境港市	3	正味売却 価額																																																																																										
	建物及び構築物	愛知県 稲沢市	271	使用価値																																																																																										
	機械装置及び 運搬具		21																																																																																											
	リース資産 (有形)		6																																																																																											
	その他の 有形固定資産		0																																																																																											
	その他の 無形固定資産		4																																																																																											
物流センター (閉鎖決定)	土地	石川県 小松市	53	正味売却 価額																																																																																										
	建物及び構築物		30	使用価値																																																																																										
	機械装置及び 運搬具		4																																																																																											
	その他の 有形固定資産		0																																																																																											
	その他の 無形固定資産		0																																																																																											
貸貸用資産 (移管決定)	土地	大阪市 此花区	50	正味売却 価額																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																					
	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失を認識した遊休資産、加工食品事業用資産、閉鎖を決定した物流センターおよび福利厚生施設については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないこと、市場価格が著しく下落していることや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額765百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>使用価値の算出に用いた割引率は7%であります。</p> <p>正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>		<p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失を認識した遊休資産、閉鎖を決定した物流センターおよび連結子会社への移管を決定した賃貸用資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないこと、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないこと、連結子会社へ移管するにあたり改めて資産評価をしたところ市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額447百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>使用価値の算出に用いた割引率は5.6%であります。</p> <p>正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>																				
※8	<p>(株)ロジスティクス・ネットワーク岩槻物流センター、(株)NKトランス榛原物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス東海焼津物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西大阪物流センターの事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	184百万円	機械装置及び運搬具除却損	31	撤去費用	179	その他	116	合計	512	※8	<p>(株)ニチレイ・ロジスティクス九州須崎埠頭物流センターおよび熊本物流センターなどの事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	176百万円	機械装置及び運搬具除却損	28	撤去費用	112	その他	36	合計	354
建物及び構築物除却損	184百万円																						
機械装置及び運搬具除却損	31																						
撤去費用	179																						
その他	116																						
合計	512																						
建物及び構築物除却損	176百万円																						
機械装置及び運搬具除却損	28																						
撤去費用	112																						
その他	36																						
合計	354																						
		※9	<p>当社および一部の連結子会社の退職給付制度のうち、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）および適格退職年金制度について、確定拠出年金、前払退職手当および退職時一時金の併用制度へ移行したことに伴う損失で、主に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務によるものであります。</p>																				
		※10	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた資産の復旧等に要する費用を計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産の被害</td> <td>2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の被害</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,196</td> </tr> </table>	固定資産の被害	2,007百万円	棚卸資産の被害	523	その他	665	合計	3,196												
固定資産の被害	2,007百万円																						
棚卸資産の被害	523																						
その他	665																						
合計	3,196																						

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	_____	※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 11,346 百万円 少数株主に係る包括利益 274 <hr/> 合計 11,621
	_____	※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 其他有価証券評価差額金 1,483 百万円 繰延ヘッジ損益 △27 為替換算調整勘定 914 持分法適用会社に対する持分相当額 12 <hr/> 合計 2,381

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類 および株式数に関する事項 (単位：株)					1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類 および株式数に関する事項 (単位：株)				
	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065	普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065
合計	310,851,065	—	—	310,851,065	合計	310,851,065	—	—	310,851,065
自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	782,907	154,726	12,982	924,651	普通株式 (注)	924,651	4,808,775	10,951	5,722,475
合計	782,907	154,726	12,982	924,651	合計	924,651	4,808,775	10,951	5,722,475
(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求154,723株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分3株であります。 また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。					(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求106,774株、取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引による取得4,170,000株および市場取引による取得532,000株、持分法適用会社が自己株式(当社株式)を取得したことによる当社帰属分1株であります。 また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
平成21年6月24日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成22年6月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
①	配当金の総額		1,550	百万円	①	配当金の総額		1,549	百万円
②	1株当たり配当額		5	円	②	1株当たり配当額		5	円
③	基準日		平成21年3月31日		③	基準日		平成22年3月31日	
④	効力発生日		平成21年6月25日		④	効力発生日		平成22年6月28日	
平成21年10月27日開催の取締役会において次のとおり決議しております。					平成22年10月26日開催の取締役会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
①	配当金の総額		1,240	百万円	①	配当金の総額		1,239	百万円
②	1株当たり配当額		4	円	②	1株当たり配当額		4	円
③	基準日		平成21年9月30日		③	基準日		平成22年9月30日	
④	効力発生日		平成21年12月4日		④	効力発生日		平成22年12月3日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
平成22年6月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成23年6月24日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
①	配当金の総額		1,549	百万円	①	配当金の総額		1,525	百万円
②	配当の原資		利益剰余金		②	配当の原資		利益剰余金	
③	1株当たり配当額		5	円	③	1株当たり配当額		5	円
④	基準日		平成22年3月31日		④	基準日		平成23年3月31日	
⑤	効力発生日		平成22年6月28日		⑤	効力発生日		平成23年6月27日	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月 31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。
現金及び預金 6,272百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 33$	
現金及び現金同等物 6,239	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)	1 ファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
・有形固定資産	・有形固定資産 同左
主として、低温物流事業における冷蔵設備(建物及び構築物)であります。	
・無形固定資産	・無形固定資産 同左
主として、低温物流事業におけるソフトウェアであります。	
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法 同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)	2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 2,077百万円	1年以内 1,886百万円
1年超 22,063	1年超 17,555
合計 24,140	合計 19,441
(貸主側)	(貸主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 3,093百万円	1年以内 1,321百万円
1年超 2,087	1年超 2,097
合計 5,180	合計 3,419

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融商品を運用するにあたり、事業資金の調達・投入・還流の間に生じる余剰資金を安全かつ確実に運用すること、また、金融収益の拡大を図るために有利な手段で運用することを基本方針としております。また、運転資金および設備投資資金の調達は、主に金融機関からの借入れおよびコマーシャル・ペーパーや社債の発行によっております。

当社グループは、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどのさまざまなリスクにさらされており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行い、トレーディング目的ではデリバティブ取引を行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては当社グループの債権管理マニュアル等により日常管理を行っており、定期的に取引先の状況を見直しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクおよび回収・信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては年2回、保有有価証券の時価評価結果を報告されており、また政策投資目的で保有する有価証券は、取得時に事業運営上の必要性を明確にするとともに、定期的に保有目的の見直しを行っております。

営業債務である買掛金および長期預り保証金は、資金調達に係る流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては日々の資金繰りの管理を徹底することで支払期日や取引先との取引終了または返済要請時に支払いを実行できなくなるリスクを極小化しております。

借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債は、市場リスク、信用リスクおよび資金調達に係る流動性リスクにさらされております。市場リスクに関しては金利スワップおよび通貨金利スワップを用い、市場リスクを適宜コントロールしております。信用リスクに関しては適格な格付けを有する複数の金融機関と取引を行うことにより当該リスクを分散させております。また、金融機関の格付けを1年ごとに確認しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で20年後であります。

デリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクにさらされております。通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引(主として商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクを回避するため為替予約取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引は金利変動によるリスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。

当社グループでは、市場リスクに関して経常的に発生する為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引等ガイドライン」に基づき、各連結子会社が財務・経理部門を通じて為替予約の締結を行っております。また、経常的に発生しない為替予約取引および金利スワップ取引等は、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、当社の取締役会の承認または社内りん議を経たのち財務部門が契約を締結し、その結果を経理部門が確認のうえ、当該連結子会社および当社の取締役会に報告しております。信用リスクに関しては適格な格付けを有する複数の金融機関と取引を行うことにより当該リスクを分散させております。なお、これらのデリバティブ取引の状況および金融機関の格付けについては、当社の経理部門が年2回確認のうえ、その結果を当該連結子会社および当社の取締役会の構成員にそれぞれ報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2をご参照ください。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,272	6,272	—
(2) 受取手形及び売掛金	55,896		
貸倒引当金(※1)	△106		
受取手形及び売掛金(純額)	55,789	55,789	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	17,132	17,132	—
関連会社株式	361	763	401
資産計	79,556	79,958	401
(1) 買掛金	23,861	23,861	—
(2) 短期借入金	17,373	17,373	—
(3) コマーシャル・ペーパー	13,000	13,000	—
(4) 未払費用	18,078	18,078	—
(5) 未払法人税等	2,852	2,852	—
(6) 長期借入金	30,547	30,669	△122
(7) リース債務	24,872	24,972	△100
(8) 長期預り保証金	8,157	8,046	111
負債計	138,742	138,853	△110
デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	47	47	—
デリバティブ取引計	47	47	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、その他有価証券に関する注記事項は「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期預り保証金

営業取引に係る長期預り保証金については、これらは予め返済期日が定められたものではなく、取引先との取引終了や返済要請に応じて随時返済するものであるため、短期間で返済する場合と同様、時価は当該帳簿価額によっております。

不動産に係る長期預り保証金については、新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものおよび為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金、売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めておりません。

デリバティブ取引に関する注記事項は「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	
その他有価証券	1,393
関連会社株式	2,286
出資証券	67
地方債	7

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	6,264	—
受取手形及び売掛金	55,896	—
合計	62,160	—

(注) 4 長期借入金、リース債務および長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	877	7,336	3,873	14,205	174	4,080
リース債務	3,818	3,390	2,786	2,297	1,876	10,701
長期預り保証金	—	—	—	—	—	100

長期預り保証金の返済予定額については、返済期限の定めがあるものについてのみ記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融商品を運用するにあたり、事業資金の調達・投入・還流の間に生じる余剰資金を安全かつ確実に運用すること、また、金融収益の拡大を図るために有利な手段で運用することを基本方針としております。また、運転資金および設備投資資金の調達は、主に金融機関からの借入れおよびコマーシャル・ペーパーや社債の発行によっております。

当社グループは、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどのさまざまなリスクにさらされており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行い、トレーディング目的ではデリバティブ取引を行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては当社グループの債権管理マニュアル等により日常管理を行っており、定期的に取引先の状況を見直しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクおよび回収・信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては年2回、保有有価証券の時価評価結果を報告されており、また政策投資目的で保有する有価証券は、取得時に事業運営上の必要性を明確にするとともに、定期的に保有目的の見直しを行っております。

営業債務である買掛金および長期預り保証金は、資金調達に係る流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては日々の資金繰りの管理を徹底することで支払期日や取引先との取引終了または返済要請時に支払いを実行できなくなるリスクを極小化しております。

借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債は、市場リスク、信用リスクおよび資金調達に係る流動性リスクにさらされております。市場リスクに関しては金利スワップおよび通貨金利スワップを用い、市場リスクを適宜コントロールしております。信用リスクに関しては適格な格付けを有する複数の金融機関と取引を行うことにより当該リスクを分散させております。また、金融機関の格付けを1年ごとに確認しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で19年後であります。

デリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクにさらされております。通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引（主として商品・原材料の輸出入取引）の為替レートの変動によるリスクを回避するため為替予約取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引は金利変動によるリスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。

当社グループでは、市場リスクに関して経常的に発生する為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引等ガイドライン」に基づき、各連結子会社が財務・経理部門を通じて為替予約の締結を行っております。また、経常的に発生しない為替予約取引および金利スワップ取引等は、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、当社の取締役会の承認または社内りん議を経たのち財務部門が契約を締結し、その結果を経理部門が確認のうえ、社内りん議手続きにより報告しております。信用リスクに関しては適格な格付けを有する複数の金融機関と取引を行うことにより当該リスクを分散させております。なお、これらのデリバティブ取引の状況および金融機関の格付けについては、当社の経理部門が年2回確認のうえ、その結果を当該連結子会社および当社の取締役会の構成員にそれぞれ報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注）2をご参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,795	10,795	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	56,566 △165		
受取手形及び売掛金（純額）	56,401	56,401	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	17,566	17,566	—
関連会社株式	372	765	392
資産計	85,136	85,528	392
(1) 買掛金	24,466	24,466	—
(2) 短期借入金	29,549	29,549	—
(3) コマーシャル・ペーパー	13,000	13,000	—
(4) 未払費用	18,093	18,093	—
(5) 未払法人税等	2,201	2,201	—
(6) 長期借入金	29,930	30,410	△479
(7) リース債務	24,498	25,335	△837
(8) 長期預り保証金	3,660	3,616	44
負債計	145,400	146,673	△1,273
デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△74	△74	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	15	15	—
デリバティブ取引計	△59	△59	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、その他有価証券に関する注記事項は「注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期預り保証金

営業取引に係る長期預り保証金については、これらは予め返済期日が定められたものではなく、取引先との取引終了や返済要請に応じて随時返済するものであるため、短期間で返済する場合と同様、時価は当該帳簿価額によっております。

不動産に係る長期預り保証金（返還時期が確定しているもの）については、新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものおよび為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金、売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めておりません。

デリバティブ取引に関する注記事項は「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(※1)	
その他有価証券	1,373
関連会社株式	2,331
出資証券(※1)	58
地方債(※1)	7
長期預り保証金(※2)	1,064

(※1) 非上場株式、出資証券、および地方債は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 不動産に係る長期預り保証金（返還時期が確定しているものを除く）は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「(8)長期預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	10,781	—
受取手形及び売掛金	56,566	—
合計	67,348	—

(注) 4 長期借入金、リース債務および長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	8,050	1,657	15,417	724	2,943	1,136
リース債務	3,757	3,304	2,897	2,458	2,040	10,039
長期預り保証金	—	—	—	—	—	100

長期預り保証金の返済予定額については、返済期限の定めがあるものについてのみ記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,488	6,158	6,330
	小計	12,488	6,158	6,330
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,644	5,110	△466
	小計	4,644	5,110	△466
合計		17,132	11,269	5,863

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,468百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	31	9	9

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について53百万円(その他有価証券で時価のある株式44百万円、時価のない株式9百万円)減損処理を行っております。

なお、当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

- ① 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合
時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。
- ② 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合
次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。
 - (イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。
 - (ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。
 - (ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,606	7,835	4,771
	小計	12,606	7,835	4,771
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,959	6,202	△1,243
	小計	4,959	6,202	△1,243
合計		17,566	14,038	3,528

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,439百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,883	827	34

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について38百万円(その他有価証券で時価のある株式35百万円、時価のない株式3百万円)減損処理を行っております。

なお、当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

- ① 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合
時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。
- ② 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合
次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。
 - (イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。
 - (ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。
 - (ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	312	—	△11
	タイバーツ		811	—	19	
	買建	買掛金 未払金	米ドル	1,381	—	42
	タイバーツ		299	—	△3	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	100	—	(注)
	オーストラリアドル		25	—		
	買建	買掛金	米ドル	1,077	—	
	オーストラリアドル		38	—		
合計			4,049	—	47	

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	14,400	14,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	732	361	△74	△74
	合計	732	361	△74	△74

(注) 時価算定の方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	484	—	△5
	タイバーツ		891	—	△12
	買建				
米ドル	買掛金	2,438	—	32	
タイバーツ		13	—	0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	25	—	(注)
	オーストラリアドル		3	—	
	買建				
米ドル	買掛金	962	—		
オーストラリアドル		11	—		
	合計		4,830	—	15

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	14,400	9,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社と一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)および確定拠出年金制度を採用しております。そのほかの連結子会社は、退職一時金制度または適格退職年金制度等を採用しております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度変更の有無</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務 ※</td> <td style="text-align: right;">△21,448百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">18,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,598</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,002</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,517</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,032</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△3,514</td> </tr> </table> <p>※ 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務 ※	△21,448百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	18,850	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△2,598	④ 未認識過去勤務債務	△1,002	⑤ 未認識数理計算上の差異	7,118	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	3,517	⑦ 前払年金費用	7,032	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△3,514	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社と一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)および確定拠出年金制度を採用しております。そのほかの連結子会社は、退職一時金制度または適格退職年金制度等を採用しております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、平成23年 3月31日付で厚生労働省から規約型企業年金の終了承認を受け、平成23年 4月 1日付で当社および一部の連結子会社の退職給付制度のうち、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)について、確定拠出年金、前払退職手当および退職時一時金の併用制度へ移行しました。また、一部の連結子会社は適格退職年金制度から確定拠出年金、前払退職手当および退職時一時金の併用制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務 ※</td> <td style="text-align: right;">△17,972百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">15,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,368</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,318</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△3,809</td> </tr> </table> <p>※ 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(注) 当連結会計年度において、当社および一部の連結子会社の確定拠出年金、前払退職手当および退職時一時金の併用制度への移行等に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">△341百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,891</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">制度終了に伴う拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用の減少額 (または退職給付引当金増加額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,610</td> </tr> </table> <p>なお、確定拠出年金制度への資産移換見込額2,975百万円は、4年間で移換する予定であります。</p>	① 退職給付債務 ※	△17,972百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	15,604	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△2,368	④ 未認識過去勤務債務	-	⑤ 未認識数理計算上の差異	49	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,318	⑦ 前払年金費用	1,490	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△3,809	退職給付債務の減少	△341百万円	未認識数理計算上の差異	6,891	未認識過去勤務債務	△802	制度終了に伴う拠出額	862	前払年金費用の減少額 (または退職給付引当金増加額)	6,610
① 退職給付債務 ※	△21,448百万円																																										
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	18,850																																										
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△2,598																																										
④ 未認識過去勤務債務	△1,002																																										
⑤ 未認識数理計算上の差異	7,118																																										
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	3,517																																										
⑦ 前払年金費用	7,032																																										
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△3,514																																										
① 退職給付債務 ※	△17,972百万円																																										
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	15,604																																										
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△2,368																																										
④ 未認識過去勤務債務	-																																										
⑤ 未認識数理計算上の差異	49																																										
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,318																																										
⑦ 前払年金費用	1,490																																										
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△3,809																																										
退職給付債務の減少	△341百万円																																										
未認識数理計算上の差異	6,891																																										
未認識過去勤務債務	△802																																										
制度終了に伴う拠出額	862																																										
前払年金費用の減少額 (または退職給付引当金増加額)	6,610																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,270百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△200</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>⑥ その他</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">2,801</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2 「⑥その他」は、確定拠出年金への掛金支払額などです。</p>	① 勤務費用	1,270百万円	② 利息費用	387	③ 期待運用収益	△90	④ 過去勤務債務の費用処理額	△200	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,171	⑥ その他	263	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,801	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,312百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△169</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△200</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,018</td></tr> <tr><td>⑥ その他</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">2,614</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2 「⑥その他」は、確定拠出年金への掛金支払額などです。</p>	① 勤務費用	1,312百万円	② 利息費用	389	③ 期待運用収益	△169	④ 過去勤務債務の費用処理額	△200	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,018	⑥ その他	264	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,614
① 勤務費用	1,270百万円																												
② 利息費用	387																												
③ 期待運用収益	△90																												
④ 過去勤務債務の費用処理額	△200																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,171																												
⑥ その他	263																												
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,801																												
① 勤務費用	1,312百万円																												
② 利息費用	389																												
③ 期待運用収益	△169																												
④ 過去勤務債務の費用処理額	△200																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,018																												
⑥ その他	264																												
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,614																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方式</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> </table>	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方式</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td></tr> </table>	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	同左		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左	
① 割引率	2.0%																												
② 期待運用収益率	2.0%																												
③ 退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準																												
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																												
発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。																													
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。																													
① 割引率	2.0%																												
② 期待運用収益率	2.0%																												
③ 退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準																												
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																												
同左																													
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
同左																													

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 592百万円	未払賞与 704百万円
未払事業税 265	災害損失引当金 329
事業所閉鎖損失見積上額 158	未払事業税 223
その他 389	その他 400
繰延税金資産小計 1,405	繰延税金資産小計 1,658
評価性引当額 △19	評価性引当額 △44
繰延税金資産合計 1,386	繰延税金資産合計 1,613
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
貸倒引当金連結調整 △3百万円	貸倒引当金連結調整 △2百万円
その他 △14	その他 △6
繰延税金負債合計 △18	繰延税金負債合計 △8
繰延税金資産の純額 1,367	繰延税金資産の純額 1,605
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付信託設定額 1,403百万円	繰越欠損金 1,307百万円
減損損失 1,388	退職給付引当金 924
退職給付引当金 1,369	減損損失 413
繰越欠損金 1,180	固定資産等未実現損益 238
その他 1,859	その他 486
繰延税金資産小計 7,202	繰延税金資産小計 3,371
評価性引当額 △2,428	評価性引当額 △1,280
繰延税金資産合計 4,773	繰延税金資産合計 2,091
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △1,618百万円	前払年金費用 △60百万円
退職給付信託設定益 △630	固定資産圧縮積立金 △32
その他 △711	その他 △61
繰延税金負債合計 △2,959	繰延税金負債合計 △154
繰延税金資産の純額 1,814	繰延税金資産の純額 1,937
(3) 固定負債	(3) 固定負債
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付信託設定額 4,254百万円	譲渡損益調整額 1,153百万円
リース会計基準変更時差異 593	投資有価証券評価損 1,127
固定資産等未実現損益 438	資産除去債務 768
繰越欠損金 435	リース会計基準変更時差異 687
減価償却の償却限度超過額 333	退職給付引当金 658
その他 366	繰越欠損金 581
繰延税金資産小計 6,422	退職給付信託設定額 566
評価性引当額 △628	その他 1,543
繰延税金資産合計 5,794	繰延税金資産小計 7,087
	評価性引当額 △3,524
	繰延税金資産合計 3,562
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 △2,760百万円	固定資産圧縮積立金 △1,789百万円
退職給付信託設定益 △1,976	その他有価証券評価差額金 △1,227
固定資産圧縮積立金 △1,231	前払年金費用 △606
在外子会社未配分利益 △639	その他 △1,547
その他有価証券評価差額金 △494	繰延税金負債合計 △5,169
その他 △404	繰延税金負債の純額 △1,607
繰延税金負債合計 △7,507	
繰延税金負債の純額 △1,713	

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.6%	法定実効税率 (調整) 40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.4$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.6$
住民税均等割額 1.0	住民税均等割額 1.6
海外関係会社との税率差異 $\Delta 1.8$	評価性引当額(増加) 19.2
評価性引当額(減少) $\Delta 4.5$	海外関係会社の未配分利益 $\Delta 4.6$
試験研究費等税額控除 $\Delta 0.6$	海外関係会社との税率差異 $\Delta 1.7$
関係会社株式評価減認容 $\Delta 0.7$	試験研究費等税額控除 $\Delta 1.6$
その他 0.1	持分法による投資損益 $\Delta 0.8$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.8</u>	その他 $\Delta 1.7$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.9</u>

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として冷蔵倉庫の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年～50年と見積り、割引率は1.564%～2.436%(海外4.306%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,885百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	515百万円
時の経過による調整額	45百万円
為替換算差額等	$\Delta 46$ 百万円
期末残高	<u>2,398</u> 百万円

(注) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において賃貸用の建物および土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
17,478	△38	17,440	60,459

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(44百万円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、不動産のうち重要性の乏しい物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
5,226	1,441	3,784	253

- (注) その他(売却損益等)は売却損益および減損損失であり、「特別利益」「特別損失」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において賃貸用の建物および土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
17,440	△5,181	12,258	41,323

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は(株)リバーサイド・ファンディング・コープの連結除外によるもの(4,226百万円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。ただし、不動産のうち重要性の乏しい物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
4,833	1,391	3,441	△12

- (注) その他(売却損益等)は売却損益および減損損失であり、「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	161,651	66,909	75,269	125,275	5,602	3,402	438,111	—	438,111
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	421	282	2,374	13,740	1,393	3,513	21,726	(21,726)	—
計	162,073	67,192	77,643	139,016	6,995	6,916	459,838	(21,726)	438,111
営業費用	159,511	66,298	76,967	131,133	3,274	6,488	443,674	(22,377)	421,297
営業利益	2,561	893	676	7,883	3,721	427	16,163	650	16,814
II 資産、減価償却費、減損損失 および資本的支出									
資産	79,220	21,933	14,127	126,236	25,984	4,288	271,790	5,705	277,496
減価償却費	3,625	128	229	7,852	1,029	109	12,975	531	13,506
減損損失	530	—	—	118	17	—	665	99	765
資本的支出	5,761	315	128	17,239	546	71	24,062	323	24,385

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は153,038百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売、コンサルティング

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、蘭の生産・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「会計処理の変更」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	161,560	66,539	76,451	124,988	5,314	434,853	2,955	437,808	—	437,808
セグメント間の内部 売上高または振替高	328	285	1,838	14,426	1,304	18,182	3,280	21,463	△21,463	—
計	161,888	66,824	78,289	139,414	6,619	453,036	6,236	459,272	△21,463	437,808
セグメント利益	4,609	592	388	7,296	3,558	16,446	417	16,863	△182	16,681
セグメント資産	79,696	22,642	13,664	130,745	19,296	266,046	3,835	269,882	14,680	284,562
その他の項目										
減価償却費	3,763	131	211	8,476	946	13,530	97	13,627	531	14,158
のれんの償却額	76	2	—	61	—	140	—	140	—	140
持分法適用会社への 投資額	—	107	191	1,358	—	1,657	—	1,657	1,181	2,839
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	9,138	148	74	14,482	261	24,105	105	24,211	834	25,046

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△1,607百万円および各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益1,425百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△145,550百万円および全社資産160,230百万円であります。

全社資産の主なもの、各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

- 4 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、「加工食品」のセグメント利益が0百万円減少、「低温物流」のセグメント利益が95百万円減少しております。

- 5 前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠して作成しております。

- 6 当社の連結子会社である㈱ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は従来の方法によった場合に比べて「その他」の売上高が117百万円減少、セグメント利益が49百万円増加し、「不動産」の売上高が118百万円増加、セグメント利益が40百万円減少しております。

なお、前連結会計年度について、当連結会計年度の表示に組み替えた情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	161,651	66,909	75,269	125,275	5,703	434,809	3,301	438,111	—	438,111
セグメント間の内部売上高または振替高	421	282	2,374	13,740	1,411	18,231	3,496	21,727	△21,727	—
計	162,073	67,192	77,643	139,016	7,114	453,040	6,798	459,838	△21,727	438,111
セグメント利益	2,561	893	676	7,883	3,680	15,695	476	16,172	641	16,814
セグメント資産	79,220	21,933	14,127	126,236	26,007	267,524	4,265	271,790	5,705	277,496
その他の項目										
減価償却費	3,625	128	229	7,852	1,030	12,866	108	12,975	531	13,506
のれんの償却額	64	1	—	121	5	192	—	192	—	192
持分法適用会社への投資額	—	99	174	1,354	28	1,656	—	1,656	1,107	2,764
有形固定資産および無形固定資産の増加額	6,115	328	128	17,239	551	24,364	71	24,435	323	24,758

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
125,287	18,179	143,466

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	0	—	—	390	53	443	—	443	3	447

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	76	2	—	61	—	140	—	140	—	140
当期末残高	986	9	—	1,209	—	2,205	—	2,205	—	2,205

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	19	—	—	2	—	22	—	22	—	22
当期末残高	14	—	—	—	—	14	—	14	—	14

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)京都ホテル	京都市 中京区	950	ホテル業、 料理飲食業	(所有) 直接 19.7 (被所有) 直接 0.0	役員の兼任	債務 保証	2,177	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社の銀行借入に対する債務保証であり、一定の料率に基づく債務保証料を受領しております。
なお、取引金額は平成22年3月31日現在の債務保証残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	385.47円	1株当たり純資産額	377.08円
1株当たり当期純利益	29.24円	1株当たり当期純利益	13.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	122,694	117,748
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	3,225	2,690
普通株式に係る純資産額(百万円)	119,468	115,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	309,926	305,128

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,064	4,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,064	4,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,018	309,147

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得の一部について、平成22年12月21日開催の取締役会における決議に基づき、以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 2,298,000株 |
| (3) 取得価額の総額 | 808,840,000円 |
| (4) 取得期間 | 平成23年6月1日～平成23年6月15日 |

なお、今回の取得をもちまして、平成22年12月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しました。

(参考)

1 平成22年12月21日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 7百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.26%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,800百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成22年12月22日～平成23年6月23日 |

2 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

- | | |
|---------------|----------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 7,000,000株 |
| (2) 取得価額の総額 | 2,604,316,000円 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,373	29,549	0.753	—
1年以内に返済予定の長期借入金	877	8,050	1.176	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,818	3,757	2.727	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）（注）2	29,669	21,879	1.540	平成24年4月5日 から 平成30年4月5日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）（注）2	21,053	20,740	2.895	平成24年4月1日 から 平成41年12月31日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内）	13,000	13,000	0.224	—
長期預り保証金（1年超）	100	100	1.650	平成29年5月31日 一括返済
長期預り保証金 （返済期限の定めがないもの）	433	393	0.446	—
合計	86,326	97,471	—	—

（注）1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に適用される利率を加重平均したものであります。

2 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,657	15,417	724	2,943
リース債務	3,304	2,897	2,458	2,040

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高(百万円)	108,568	110,657	117,881	100,701
税金等調整前四半期純利益 または純損失(△)金額(百万円)	3,362	4,721	5,852	△5,075
四半期純利益または純損失(△) 金額(百万円)	2,189	2,961	3,551	△4,658
1株当たり四半期純利益 または純損失(△)金額(円)	7.07	9.56	11.46	△15.14

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28	7,396
売掛金	6	7
販売用不動産	415	399
貯蔵品	1	1
前払費用	51	75
繰延税金資産	86	69
関係会社短期貸付金	27,963	26,682
未収入金	49	350
その他	8	57
流動資産合計	28,612	35,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,692	30,563
減価償却累計額	△15,403	△15,589
建物（純額）	15,289	14,974
構築物	1,712	1,616
減価償却累計額	△1,260	△1,230
構築物（純額）	451	385
機械及び装置	267	275
減価償却累計額	△230	△237
機械及び装置（純額）	36	37
車両運搬具	3	0
減価償却累計額	△3	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,652	1,659
減価償却累計額	△1,278	△1,265
工具、器具及び備品（純額）	374	394
土地	1,549	420
リース資産	11,798	7,109
減価償却累計額	△9,820	△5,748
リース資産（純額）	1,978	1,361
有形固定資産合計	19,679	17,573
無形固定資産		
ソフトウェア	905	1,137
その他	22	18
無形固定資産合計	928	1,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,868	13,419
関係会社株式	70,625	70,599
出資金	0	0
関係会社出資金	336	120
長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	30,258	29,663
破産更生債権等	119	119
長期前払費用	29	21
繰延税金資産	225	—
敷金及び保証金	981	767
前払年金費用	—	1,308
その他	576	560
貸倒引当金	△200	△189
投資その他の資産合計	116,830	116,399
固定資産合計	137,438	135,130
資産合計	166,051	170,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	0
短期借入金	16,067	25,603
コマーシャル・ペーパー	13,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 63	7,063
リース債務	685	464
未払金	526	504
未払費用	318	323
未払法人税等	606	131
前受金	96	90
預り金	※1 7,947	※1 7,767
役員賞与引当金	61	69
その他	2	1
流動負債合計	39,374	55,019
固定負債		
長期借入金	※2 25,146	18,083
リース債務	2,789	1,977
繰延税金負債	—	680
退職給付引当金	1,049	—
環境対策引当金	89	84
資産除去債務	—	84
長期預り保証金	7,858	4,555
その他	118	118
固定負債合計	37,052	25,584
負債合計	76,426	80,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金		
資本準備金	7,604	7,604
その他資本剰余金	16,105	16,104
資本剰余金合計	23,709	23,709
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	693	639
別途積立金	26,210	27,910
繰越利益剰余金	6,065	7,816
利益剰余金合計	33,008	36,406
自己株式	△388	△2,218
株主資本合計	86,637	88,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,986	1,363
評価・換算差額等合計	2,986	1,363
純資産合計	89,624	89,567
負債純資産合計	166,051	170,171

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
グループ経営運営収入	※1 4,902	※1 4,035
投資事業受取配当金	1,655	1,656
不動産事業収入	6,210	5,758
その他	170	138
営業収益合計	12,938	11,589
営業費用		
管理費		
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	522	580
退職給付費用	434	432
役員賞与引当金繰入額	61	69
法定福利及び厚生費	133	90
減価償却費	494	486
賃借料	188	158
業務委託費	※1 1,604	1,472
広告宣伝費	486	426
租税公課	100	94
報酬手数料	141	119
その他	688	673
管理費合計	4,855	4,603
不動産事業費用	2,238	2,088
その他	144	146
営業費用合計	7,238	6,838
営業利益	5,700	4,750
営業外収益		
受取利息	※1 1,079	※1 905
受取配当金	454	359
その他	147	180
営業外収益合計	※1 1,681	1,444
営業外費用		
支払利息	799	498
社債利息	53	—
コマーシャル・ペーパー利息	10	16
その他	133	26
営業外費用合計	997	541
経常利益	6,384	5,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 11
貸倒引当金戻入額	12	10
受取補償金	—	※3 3,008
投資有価証券売却益	—	813
特別利益合計	12	3,844
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	※4 61
固定資産除却損	※5 148	※5 115
減損損失	※6 120	※6 32
退職給付制度改定損	—	※7 260
出資金評価損	—	216
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84
投資有価証券売却損	—	34
災害による損失	—	21
特別損失合計	270	825
税引前当期純利益	6,126	8,673
法人税、住民税及び事業税	1,586	577
法人税等調整額	59	1,908
法人税等合計	1,645	2,485
当期純利益	4,481	6,187

【不動産事業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		—		—	
II 労務費		—		—	
III 経費		2,262	100.0	2,099	100.0
(うち修繕費)		(174)		(131)	
(うち減価償却費)		(996)		(919)	
(うち賃借料)		(668)		(619)	
(うち租税公課)		(318)		(321)	
当期不動産事業経費		2,262	100.0	2,099	100.0
販売用不動産期首たな卸高		441		415	
販売用不動産仕入高		30		58	
合計		2,733		2,573	
販売用不動産期末たな卸高		415		399	
他勘定振替高	※1	79		85	
当期不動産事業費用		2,238		2,088	

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内容	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(他勘定への振替)		
管理費	79	85
計	79	85

(原価計算の方法)

販売用不動産については個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,307	30,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,307	30,307
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,604	7,604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,604	7,604
その他資本剰余金		
前期末残高	16,106	16,105
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	16,105	16,104
資本剰余金合計		
前期末残高	23,711	23,709
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	23,709	23,709
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39	39
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39	39
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	711	693
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△53
当期変動額合計	△18	△53
当期末残高	693	639
別途積立金		
前期末残高	24,110	26,210
当期変動額		
別途積立金の積立	2,100	1,700
当期変動額合計	2,100	1,700
当期末残高	26,210	27,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,456	6,065
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	53
別途積立金の積立	△2,100	△1,700
剰余金の配当	△2,790	△2,789
当期純利益	4,481	6,187
当期変動額合計	△390	1,751
当期末残高	6,065	7,816
利益剰余金合計		
前期末残高	31,317	33,008
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,790	△2,789
当期純利益	4,481	6,187
当期変動額合計	1,690	3,397
当期末残高	33,008	36,406
自己株式		
前期末残高	△342	△388
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△1,835
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	△45	△1,830
当期末残高	△388	△2,218
株主資本合計		
前期末残高	84,993	86,637
当期変動額		
剰余金の配当	△2,790	△2,789
当期純利益	4,481	6,187
自己株式の取得	△50	△1,835
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	1,644	1,566
当期末残高	86,637	88,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,054	2,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	932	△1,623
当期変動額合計	932	△1,623
当期末残高	2,986	1,363
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,054	2,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	932	△1,623
当期変動額合計	932	△1,623
当期末残高	2,986	1,363
純資産合計		
前期末残高	87,048	89,624
当期変動額		
剰余金の配当	△2,790	△2,789
当期純利益	4,481	6,187
自己株式の取得	△50	△1,835
自己株式の処分	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	932	△1,623
当期変動額合計	2,576	△56
当期末残高	89,624	89,567

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 販売用不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>① 一般債権 金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>② 貸倒懸念債権および破産更生債権等 金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>① 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>② 数理計算上の差異の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>③ 過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益および未認識数理計算上の差異の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(4) 環境対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用など環境対策の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見積額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>① 計上基準 同左</p> <p>② 数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>③ 過去勤務債務の償却方法 同左</p> <p>(追加情報) 平成23年4月1日付で、当社の退職給付制度のうち、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）について、確定拠出年金、前払退職手当および退職時一時金の併用制度へ移行しました。</p> <p>このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、退職給付制度改定損260百万円を計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引等)</p> <p>② ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの (利付債権債務等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。 また、外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日) を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は84百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は84百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
※1	関係会社に対する主な資産および負債（区分掲記したものを除く）は次のとおりであります。 預り金 7,851百万円	※1	関係会社に対する主な資産および負債（区分掲記したものを除く）は次のとおりであります。 預り金 7,672百万円
※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 208百万円 <担保付債務> 1年内返済予定の長期借入金 41百万円 長期借入金 233 合計 274		
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) ㈱京都ホテル 2,177百万円 ㈱ニチレイフーズ 2,142 ㈱ニチレイフレッシュ 1,619 ㈱ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング 1,538 Thermottraffic Holland B.V. 1,160 Nichirei Holding Holland B.V. 927 Thermottraffic GmbH 459 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 401 ㈱キョクレイ 307 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 218 Frigo Logistics Sp. z o.o. 131 ㈱エヌゼット(連帯保証) 100 山東日冷食品有限公司 100 日冷食品貿易(上海)有限公司 81 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 80 Eurofrigo B.V. 48 Eurofrigo Venlo B.V. 37 小計 11,533 (その他) 従業員等 48百万円 小計 48 合計 11,582	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) Nichirei Holding Holland B.V. 2,910百万円 ㈱京都ホテル 2,097 Thermottraffic Holland B.V. 1,856 ㈱ニチレイフーズ 1,785 GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd. 1,645 ㈱ニチレイフレッシュ 1,280 ㈱ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング 1,031 Thermottraffic GmbH 432 ㈱キョクレイ 255 Frigo Logistics Sp. z o.o. 192 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 155 ㈱エヌゼット(連帯保証) 100 山東日冷食品有限公司 100 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 46 Eurofrigo B.V. 45 Eurofrigo Venlo B.V. 29 小計 13,965 (その他) 従業員等 25百万円 小計 25 合計 13,991

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																											
※ 1	<p>関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>グループ経営運営収入</td><td>4,902百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,464</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>1,074</td></tr> <tr><td>上記以外の営業外収益の合計</td><td>168</td></tr> </table>	グループ経営運営収入	4,902百万円	業務委託費	1,464	受取利息	1,074	上記以外の営業外収益の合計	168	※ 1	<p>関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>グループ経営運営収入</td><td>4,035百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>904</td></tr> </table>	グループ経営運営収入	4,035百万円	受取利息	904																														
グループ経営運営収入	4,902百万円																																												
業務委託費	1,464																																												
受取利息	1,074																																												
上記以外の営業外収益の合計	168																																												
グループ経営運営収入	4,035百万円																																												
受取利息	904																																												
※ 2	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table>	土地	0百万円	合計	0	※ 2	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11</td></tr> </table>	土地	11百万円	合計	11																																		
土地	0百万円																																												
合計	0																																												
土地	11百万円																																												
合計	11																																												
		※ 3	<p>東京都の道路施設および公共下水道施設埋設に伴う区分地上権設定契約による補償金であります。</p>																																										
※ 4	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1</td></tr> </table>	土地	1百万円	合計	1	※ 4	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>61</td></tr> </table>	土地	60百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	61																																
土地	1百万円																																												
合計	1																																												
土地	60百万円																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																												
合計	61																																												
※ 5	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>116</td></tr> <tr><td>合計</td><td>148</td></tr> </table>	建物	16百万円	構築物	8	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	1	リース資産	5	撤去費用	116	合計	148	※ 5	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>32</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>42</td></tr> <tr><td>合計</td><td>115</td></tr> </table>	建物	35百万円	構築物	32	工具、器具及び備品	4	その他	0	撤去費用	42	合計	115																
建物	16百万円																																												
構築物	8																																												
機械及び装置	0																																												
工具、器具及び備品	1																																												
リース資産	5																																												
撤去費用	116																																												
合計	148																																												
建物	35百万円																																												
構築物	32																																												
工具、器具及び備品	4																																												
その他	0																																												
撤去費用	42																																												
合計	115																																												
※ 6	<p>減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>鳥取県境港市</td> <td>15</td> <td rowspan="3">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>愛媛県西条市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>東京都中央区 他</td> <td>0</td> <td rowspan="3">使用価値</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福利厚生施設 (閉鎖決定)</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">長野県 下高井郡</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失を認識した遊休資産、福利厚生施設については、それぞれ個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないこと、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額120百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県境港市	15	正味売却 価額	山口県宇部市	3	愛媛県西条市	1	その他の 無形固定資産	東京都中央区 他	0	使用価値	福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物	長野県 下高井郡	93	構築物	6	その他の 有形固定資産	0	※ 6	<p>減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>山口県宇部市</td> <td>25</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>鳥取県境港市</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>3</td> <td>使用価値</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	山口県宇部市	25	正味売却 価額	鳥取県境港市	3	その他の 無形固定資産	東京都中央区	3	使用価値
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																									
遊休資産	土地	鳥取県境港市	15	正味売却 価額																																									
		山口県宇部市	3																																										
		愛媛県西条市	1																																										
	その他の 無形固定資産	東京都中央区 他	0	使用価値																																									
福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物	長野県 下高井郡	93																																										
	構築物		6																																										
	その他の 有形固定資産		0																																										
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																									
遊休資産	土地	山口県宇部市	25	正味売却 価額																																									
		鳥取県境港市	3																																										
	その他の 無形固定資産	東京都中央区	3	使用価値																																									

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額は固定資産税評価額を基に算定しております。 使用価値の算出に用いた割引率は7%であります。		(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。 使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値を零として算出しております。	
		※7	当社の退職給付制度のうち、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)について、確定拠出年金、前払退職手当および退職時一時金の併用制度へ移行したことに伴う損失で、主に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：株)		自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：株)		
	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
自己株式				
普通株式 (注)	772,237	154,723	12,982	913,978
合計	772,237	154,723	12,982	913,978
(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。		(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求106,774株、取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引による取得4,170,000株および市場取引による取得532,000株であります。 また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)		1 ファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、不動産事業保有の低温物流事業における冷蔵設備(建物、機械及び装置)であります。		(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左	
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(2) リース資産の減価償却の方法 同左	
2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)		2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内 219百万円		1年以内 162百万円	
1年超 1,203		1年超 982	
合計 1,422		合計 1,145	
(貸主側)		(貸主側)	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内 3,901百万円		1年以内 1,870百万円	
1年超 6,376		1年超 5,380	
合計 10,278		合計 7,250	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	484	763	278

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	69,983
関連会社株式	157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	484	765	280

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	69,978
関連会社株式	137

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 63百万円</p> <p>その他 23</p> <p>繰延税金資産合計 <u>86</u></p> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付信託設定額 1,293百万円</p> <p>減損損失 1,185</p> <p>投資有価証券および 関係会社株式評価損 560</p> <p>退職給付引当金 427</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 100</p> <p>その他 647</p> <p>繰延税金資産小計 <u>4,215</u></p> <p>評価性引当額 <u>△1,323</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,891</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,613百万円</p> <p>退職給付信託設定益 △578</p> <p>固定資産圧縮積立金 △473</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△2,665</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>225</u></p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 56百万円</p> <p>その他 13</p> <p>繰延税金資産合計 <u>69</u></p> <p>(2) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <p>投資有価証券および 関係会社株式評価損 529百万円</p> <p>減損損失 509</p> <p>退職給付信託設定額 397</p> <p>その他 574</p> <p>繰延税金資産小計 <u>2,011</u></p> <p>評価性引当額 <u>△1,000</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,010</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △629百万円</p> <p>前払年金費用 △531</p> <p>固定資産圧縮積立金 △436</p> <p>その他 △94</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,691</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△680</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △12.7</p> <p>住民税均等割額 0.1</p> <p>評価性引当額(増加) 0.3</p> <p>その他 △2.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>26.9</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △8.8</p> <p>住民税均等割額 0.0</p> <p>評価性引当額(減少) △3.7</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>28.7</u></p>

(資産除去債務関係)

重要な資産除去債務はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	289.17円	1株当たり純資産額	293.53円
1株当たり当期純利益	14.45円	1株当たり当期純利益	20.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	89,624	89,567
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	89,624	89,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	309,937	305,139

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,481	6,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,481	6,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,028	309,158

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得の一部について、平成22年12月21日開催の取締役会における決議に基づき、以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 2,298,000株 |
| (3) 取得価額の総額 | 808,840,000円 |
| (4) 取得期間 | 平成23年6月1日～平成23年6月15日 |

なお、今回の取得をもちまして、平成22年12月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しました。

(参考)

1 平成22年12月21日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 7百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.26%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,800百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成22年12月22日～平成23年6月23日 |

2 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

- | | |
|---------------|----------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 7,000,000株 |
| (2) 取得価額の総額 | 2,604,316,000円 |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)菱食	1,154,100	2,015
		(株)日清製粉グループ本社	2,054,973	1,970
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,660,000	1,609
		キューピー(株)	1,555,007	1,561
		昭和電工(株)	7,473,799	1,248
		NKS Jホールディングス(株)	2,137,540	1,160
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,764,060	677
		興和不動産(株)	4,273	499
		(株)東洋製作所	2,465,000	384
		(株)帝国ホテル	174,012	360
		その他29銘柄	5,052,173	1,932
		計		

【その他】

種類および銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	出資証券 1銘柄	1	0
計			1	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,692	351	480	30,563	15,589	621	14,974
構築物	1,712	24	120	1,616	1,230	47	385
機械及び装置	267	12	4	275	237	11	37
車両運搬具	3	—	2	0	0	0	0
工具、器具及び備品	1,652	120	113	1,659	1,265	94	394
土地	1,549	—	1,129 (28)	420	—	—	420
リース資産	11,798	2	4,691	7,109	5,748	325	1,361
有形固定資産計	47,676	511	6,542 (28)	41,645	24,071	1,100	17,573
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,111	973	352	1,137
その他の無形固定資産	—	—	—	19	0	0	18
無形固定資産計	—	—	—	2,130	973	352	1,156
投資その他の資産							
長期前払費用	32	0	0	32	10	8	21

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 土地

 (株)ニチレイロジグループ本社に対する大阪市此花区所在の土地売却 789百万円

(2) リース資産

 大阪市此花区所在のリース資産(株)ロジスティクス・ネットワーク
 冷蔵倉庫)の中途解約 4,688百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで、取得価額から直接控除している減損損失であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	200	—	—	10	189
役員賞与引当金	61	69	61	—	69
環境対策引当金	89	5	10	—	84

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

勘定科目	内容	金額 (百万円)
現金及び預金	現金	7
	預金	
	当座預金	7,380
	普通預金	3
	普通貯金	4
	小計	7,389
	合計	7,396

勘定科目	相手先	金額 (百万円)
売掛金	(株)ニチレイフーズ	3
	(株)ニチレイフレッシュ	3
	その他	0
	合計	7

売掛金の発生・回収・滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	合計 (百万円) (C)	当期回収高 (百万円) (D)	期末残高 (百万円) (E)	回収率 (%) $\frac{(D)}{(C)}$	滞留期間 (日) $\frac{(A+E)}{(B)} \div 365$
6	10,363	10,370	10,362	7	99.9	0.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

勘定科目	内容		金額 (百万円)
	地域	面積 (㎡)	
販売用不動産	茨城県牛久市所在土地	4,644	268
	その他	22,001	131
	合計	26,645	399

勘定科目	内容	金額 (百万円)
貯蔵品	事務用品等	1
	合計	1

勘定科目	相手先	金額（百万円）
関係会社短期貸付金	(株)ニチレイフーズ	15,728
	(株)ニチレイフレッシュ	6,140
	(株)ニチレイ・ロジスティクス関東	885
	(株)ロジスティクス・ネットワーク	764
	(株)ニチレイバイオサイエンス	737
	その他	2,427
	合計	26,682

(ロ) 固定資産

勘定科目	銘柄	金額（百万円）
関係会社株式	(子会社株式)	
	(株)ニチレイロジグループ本社	31,687
	(株)ニチレイフーズ	22,610
	(株)ニチレイフレッシュ	13,927
	その他	1,753
	小計	69,978
	(関連会社株式)	
	(株)京都ホテル	484
	(株)日立フーズ&ロジスティクスシステムズ	132
	(株)インペリアル・キッチン	5
小計	621	
合計	70,599	

勘定科目	相手先	金額（百万円）
関係会社長期貸付金	(株)ニチレイロジグループ本社	21,439
	(株)キョクレイ	2,606
	(株)ニチレイフーズ	1,706
	(株)ニチレイ・ロジスティクス九州	1,252
	(株)ニチレイ・ロジスティクス関東	843
	(株)ニチレイ・ロジスティクス中国	813
	その他	1,004
	合計	29,663

② 負債の部
 (イ) 流動負債

勘定科目	相手先	金額 (百万円)
買掛金	(株)宮川商店	0
	(株)ニチレイフーズダイレクト	0
	合計	0

勘定科目	相手先	金額 (百万円)
短期借入金	(株)みずほコーポレート銀行	11,850
	(株)三菱東京UFJ銀行	6,796
	農林中央金庫	4,107
	(株)三井住友銀行	1,200
	住友信託銀行(株)	950
	(株)千葉銀行	700
	合計	25,603

勘定科目	期日別	金額 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	平成23年5月	5,000
	平成23年9月	5,000
	平成23年12月	3,000
	合計	13,000

勘定科目	相手先	金額 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金	(株)みずほコーポレート銀行	3,000
	(株)三菱東京UFJ銀行	1,900
	農林中央金庫	1,200
	(株)三井住友銀行	400
	住友信託銀行(株)	300
	(株)千葉銀行	200
	(株)日本政策金融公庫	41
	(株)日本政策投資銀行	17
	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	4
	合計	7,063

(ロ) 固定負債

勘定科目	相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
長期借入金	(株)みずほコーポレート銀行	4,200	(株)千葉銀行	600
	(株)三菱東京UFJ銀行	3,800	住友信託銀行(株)	600
	農林中央金庫	2,600	明治安田生命保険(相)	600
	みずほ信託銀行(株)	1,500	住友生命保険(相)	500
	日本生命保険(相)	1,000	(株)日本政策金融公庫	191
	第一生命保険(株)	1,000	(株)日本政策投資銀行	89
	(株)三井住友銀行	700	(独)農業・食品産業技術総合 研究機構	2
	富国生命保険(相)	700		
			合計	18,083

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>—</p> <p>(買取単価または買増単価) × 単元株式数 × (買取請求株式数または買増請求株式数) ÷ 単元株式数 × 1.15% ただし、単元株式数当たりの手数料金額が2,500円に満たない場合は、2,500円として計算する。</p>
公告掲載方法	<p>電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.nichirei.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|-----------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
およびその添付書類
ならびに確認書 | (事業年度
(第92期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日) | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書
およびその添付書類 | (事業年度
(第92期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日) | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
および確認書 | (第93期第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日) | 平成22年8月6日
関東財務局長に提出 |
| | | (第93期第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日) | 平成22年11月5日
関東財務局長に提出 |
| | | (第93期第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日) | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（退職給付制度の変更に伴う多額な損失の発生）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成22年12月21日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（区分地上権設定に伴う多額な利益の発生）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成22年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 発行登録書（社債）
およびその添付書類 | | | 平成22年7月2日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 訂正発行登録書（社債） | | | 平成22年8月6日
関東財務局長に提出 |
| | | | | 平成22年11月5日
関東財務局長に提出 |
| | | | | 平成22年12月24日
関東財務局長に提出 |
| | | | | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 自己株券買付状況報告書 | (報告期間 | 自 平成22年12月1日
至 平成22年12月31日) | 平成23年1月5日
関東財務局長に提出 |
| | | (報告期間 | 自 平成23年1月1日
至 平成23年1月31日) | 平成23年2月2日
関東財務局長に提出 |
| | | (報告期間 | 自 平成23年2月1日
至 平成23年2月28日) | 平成23年3月2日
関東財務局長に提出 |
| | | (報告期間 | 自 平成23年3月1日
至 平成23年3月31日) | 平成23年4月4日
関東財務局長に提出 |
| | | (報告期間 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年4月30日) | 平成23年5月6日
関東財務局長に提出 |
| | | (報告期間 | 自 平成23年5月1日
至 平成23年5月31日) | 平成23年6月2日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	山	弘	幸	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	頭		力	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智	弘	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチレイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチレイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	山	弘	幸	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	頭		力	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智	弘	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチレイの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチレイが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	山	弘	幸	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	頭		力	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智	弘	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	山	弘	幸	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	頭		力	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智	弘	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。